

2019（令和元）年度  
事業報告書

学校法人常磐大学

# 目 次

1 法人の概要	1
(1) 建学の精神	1
(2) 学校法人の沿革	1
(3) 設置する学校、学部、学科等	3
(4) 学校、学部、学科等の状況	4
① 在籍者状況（2019年5月1日現在）	4
② 2020年度入試状況（2020年5月1日現在）	5
③ 進路状況（2020年3月31日現在）	7
(5) 役員の概要（2019・2020年5月1日現在）	10
(6) 評議員の概要（2019・2020年5月1日現在）	11
(7) 職員の概要	12
① 教育職員数（2019年5月1日現在）	12
② 事務職員数（2019年5月1日現在）	12
2 事業の概要	13
(1) 2019年度事業報告	13
学校法人常磐大学	13
常磐大学	16
常磐短期大学	23
常磐大学高等学校	27
智学館中等教育学校	31
常磐大学幼稚園	33
(2) 常磐大学・常磐短期大学3つのポリシー	34
(3) 2019年度主要行事	36
3 財務の概要	37
(1) 事業活動収支計算書関係比率	37
(2) 貸借対照表関係比率	38
(3) 経営上の成果と課題	39
4 施設設備整備の概要	39
(1) 施設設備整備事業実施の位置図	39

# 1 法人の概要

## (1) 建学の精神

「実学を重んじ、真摯な態度を身につけた人間を育てる」

ビジョン (2019-2023)

- 1 教育・研究活動の充実〔教育、研究、入試改革〕
- 2 社会貢献の実践〔地域連携、国際交流、進路支援〕
- 3 安定した運営基盤の確立〔人材、財務、施設設備、管理運営、広報〕

常磐大学・常磐短期大学 【教育の理念】

「自立」「創造」「真摯」

常磐大学高等学校 【校訓】

「頼れる自分になる 正しい自分になる 豊かな自分になる」

智学館中等教育学校【教育の基本理念】

「人間の尊厳を大切にし、世界的視野で考え行動できる人になる」

常磐大学幼稚園 【教育目標】

「健康で、明るい子」「よく考え、工夫する子」「みんなと仲よく遊べる子」

「自分から進んで活動にうちこめる子」

## (2) 学校法人の沿革 (2019年4月1日現在)

1909 (明治42) 年	11月	小田木 (諸澤) みよ 水戸市馬口労町に裁縫教授所を開設
1922 (大正11) 年	4月	水戸常磐女学校を開校
1935 (昭和10) 年	4月	常磐高等女学校を開校
1948 (昭和23) 年	4月	学制改革により総合制の常磐女子高等学校を開校 (普通科、被服科、商業科、別科)
1951 (昭和26) 年	3月	私立学校法により学校法人常磐学園設置認可
1966 (昭和41) 年	1月	常磐学園短期大学設置認可
1966 (昭和41) 年	4月	常磐学園短期大学を開学 (家政科家政専攻、家政科食物栄養専攻)
1968 (昭和43) 年	4月	常磐学園短期大学幼児教育科を設置
1969 (昭和44) 年	12月	常磐学園短期大学附属幼稚園設置認可
1970 (昭和45) 年	4月	常磐学園短期大学附属幼稚園を開園
1975 (昭和50) 年	4月	常磐学園短期大学教養科を設置
1983 (昭和58) 年	1月	常磐大学設置認可
1983 (昭和58) 年	4月	常磐大学を開学 (人間科学部人間関係学科、人間科学部コミュニケーション学科)
1987 (昭和62) 年	4月	常磐学園短期大学の学科名称変更 (教養科を教養学科、幼児教育科を幼児教育学科、家政科家政専攻を生活科学科生活科学専攻、家政科食物栄養専攻を生活科学科食物栄養専攻)
1988 (昭和63) 年	4月	常磐大学人間科学部組織管理学科を設置
1989 (平成元) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻修士課程を設置
1990 (平成2) 年	4月	常磐学園短期大学を常磐大学短期大学部に名称変更し、男女共学化 常磐大学短期大学部経営情報学科を設置 常磐学園短期大学附属幼稚園を常磐大学短期大学部附属幼稚園に名称変更
1993 (平成5) 年	4月	常磐大学大学院人間科学研究科人間科学専攻博士課程 (後期) を設置
1996 (平成8) 年	4月	常磐大学国際学部を設置 (国際協力学科、国際ビジネス学科)
1999 (平成11) 年	4月	常磐大学短期大学部を常磐短期大学に名称変更 常磐大学短期大学部附属幼稚園を常磐短期大学附属幼稚園に名称変更
2000 (平成12) 年	4月	常磐大学コミュニティ振興学部を設置 (コミュニティ文化学科、ヒューマンサービス学科) 常磐女子高等学校を常磐大学高等学校に名称変更し、男女共学化

2002（平成14）年	4月	常磐短期大学の幼児教育学科を幼児教育保育学科に名称変更	
2003（平成15）年	4月	常磐短期大学教養学科、経営情報学科を募集停止 常磐短期大学キャリア教養学科を設置	
2004（平成16）年	4月	常磐大学大学院コミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を設置 常磐大学人間科学部人間関係学科、組織管理学科および国際学部国際協力量科、国際ビジネス学科を募集停止 常磐大学人間科学部心理教育学科、現代社会学科および国際学部国際関係学科（国際協力量科専攻、国際ビジネス学専攻）、英米語学科を設置	
2005（平成17）年	12月	常磐短期大学経営情報学科を廃止	
	1月	学校法人常磐学園を学校法人常磐大学に名称変更	
2006（平成18）年	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻修士課程を設置 常磐短期大学附属幼稚園を常磐大学幼稚園に名称変更	
	3月	常磐短期大学教養学科を廃止	
2007（平成19）年	4月	常磐大学コミュニティ振興学部地域政策学科を設置	
	11月	智学館中等教育学校設置認可	
2008（平成20）年	4月	常磐大学人間科学部心理教育学科および国際学部国際関係学科（国際協力量科専攻、国際ビジネス学専攻）を募集停止、 常磐大学人間科学部心理学科、教育学科、健康栄養学科および国際学部経営学科を設置 常磐短期大学生活科学科食物栄養専攻、生活科学科生活科学専攻を募集停止	
2008（平成20）年	4月	智学館中等教育学校を開校	
2009（平成21）年	3月	常磐短期大学生活科学科を廃止 常磐大学国際学部国際ビジネス学科を廃止	
	12月	常磐大学人間科学部人間関係学科を廃止	
2010（平成22）年	3月	常磐大学人間科学部組織管理学科および国際学部国際協力量科を廃止	
2013（平成25）年	3月	常磐大学人間科学部心理教育学科を廃止	
	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期）を設置	
2014（平成26）年	3月	常磐大学国際学部国際関係学科を廃止	
2015（平成27）年	4月	常磐大学幼稚園が認定こども園（幼稚園型）に認定	
2016（平成28）年	4月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期）、修士課程、およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を募集停止	
2017（平成29）年	4月	常磐大学国際学部を募集停止（経営学科、英米語学科） 常磐大学コミュニティ振興学部を募集停止（コミュニティ文化学科、地域政策学科、ヒューマンサービス学科） 常磐大学総合政策学部を設置（経営学科、法律行政学科、総合政策学科）	
	2018（平成30）年	3月	常磐大学大学院被害者学研究科被害者学専攻博士課程（後期）、修士課程、およびコミュニティ振興学研究科コミュニティ振興学専攻修士課程を廃止
		4月	常磐大学看護学部を設置（看護学科）

(3) 設置する学校、学部、学科等 (2020年3月31日現在)

	研究科・学部	学科・専攻	設置認可日等	所在地等	
常磐大学 大学院	人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程(後期)	1993年3月19日	
			修士課程	1989年3月17日	
常磐大学	人間科学部	心理学科	2008年4月1日	茨城県水戸市見和1丁目430番地の1 TEL:029-232-2511 FAX:029-231-6078 <a href="https://www.tokiwa.ac.jp/">https://www.tokiwa.ac.jp/</a>	
		教育学科	2008年4月1日		
		現代社会学科	2004年4月1日		
		コミュニケーション学科	1983年1月17日		
		健康栄養学科	2007年12月3日		
	国際学部	英米語学科	2004年4月1日		
		経営学科	2004年4月1日		
	コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	1999年12月22日		桜の郷キャンパス(看護学部) 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷208 TEL:029-297-6251 FAX:029-297-6252
		地域政策学科	2006年4月1日		
		ヒューマンサービス学科	1999年12月22日		
	総合政策学部	経営学科	2017年4月1日		
		法律行政学科	2017年4月1日		
		総合政策学科	2017年4月1日		
看護学部	看護学科	2018年4月1日			
常磐短期大学		キャリア教養学科	2002年7月30日	茨城県水戸市見和1丁目430番地の1 TEL:029-232-2511 FAX:029-231-6078 <a href="https://www.tokiwa.ac.jp/">https://www.tokiwa.ac.jp/</a>	
		幼児教育保育学科	1968年2月3日		
常磐大学高等学校			1922年4月1日	茨城県水戸市新荘3丁目2番28号 TEL:029-224-1707 FAX:029-224-6579 <a href="https://www.tokiwa.ac.jp/~tokikou/">https://www.tokiwa.ac.jp/~tokikou/</a>	
智学館中等教育学校			2007年11月1日	茨城県水戸市小吹町2092 TEL:029-212-3311 FAX:029-212-3300 <a href="https://www.tokiwa.ac.jp/~chigakukan/">https://www.tokiwa.ac.jp/~chigakukan/</a>	
常磐大学幼稚園			1969年12月24日	茨城県水戸市見和1丁目425番地 TEL:029-232-2680 FAX:029-232-2824 <a href="https://www.tokiwa.ac.jp/~youchien/">https://www.tokiwa.ac.jp/~youchien/</a>	

#### (4) 学校、学部、学科等の状況

##### ① 在籍者状況 (2019年5月1日現在)

###### 常磐大学大学院

研究科	専攻・課程		収容定員	在籍者数	定員充足率
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程(後期)	6	2 (1)	33.3%
		修士課程	20	13 (8)	65.0%
	小計		26	15 (9)	57.6%
合計			26	15 (9)	57.6%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

###### 常磐大学

学部	学科・専攻	収容定員	在籍者数	定員充足率
人間科学部	心理学科	365	351 (188)	96.1%
	教育学科	244	271 (148)	111.0%
	現代社会学科	354	406 (104)	114.6%
	コミュニケーション学科	294	187 (113)	63.6%
	健康栄養学科	324	343 (293)	105.8%
	小計	1,581	1,558 (846)	98.5%
総合政策学部	経営学科	255	319 (103)	125.0%
	法律行政学科	225	170 (49)	75.5%
	総合政策学科	255	215 (64)	84.3%
	小計	735	704 (216)	95.7%
看護学部	看護学科	160	180 (162)	112.5%
	小計	160	180 (162)	112.5%
国際学部	経営学科	74	95 (23)	128.3%
	英米語学科	63	21 (13)	33.3%
	小計	137	116 (36)	84.6%
コミュニティ振興学部	コミュニティ文化学科	66	31 (16)	46.9%
	地域政策学科	66	66 (15)	100.0%
	ヒューマンサービス学科	88	38 (17)	43.1%
	小計	220	135 (48)	61.3%
合計		2,833	2,693 (1,308)	95.0%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

###### 常磐短期大学

学科	収容定員	在籍者数	定員充足率
キャリア教養学科	200	154 (152)	77.0%
幼児教育保育学科	280	261 (259)	93.2%
合計	480	415 (411)	86.4%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

###### 常磐大学高等学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
1,320	1,129 (720)	85.5%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

###### 智学館中等教育学校

収容定員	在籍者数	定員充足率
720	141 (78)	19.5%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

###### 常磐大学幼稚園

収容定員	在籍者数	定員充足率
175	174 (78)	99.4%

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の在学者数（収容定員充足率）推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
大学院	34(42.5%)	26(46.4%)	17(54.8%)	15(57.6%)	15(57.6%)
大学	2,263(78.2%)	2,303(79.6%)	2,319(81.9%)	2,472(86.6%)	2,693(95.0%)
短期大学	454(81.1%)	464(89.2%)	455(94.8%)	420(87.5%)	415(86.4%)
高等学校	1,053(79.8%)	1,147(86.9%)	1,212(91.8%)	1,198(90.7%)	1,129(85.5%)
中等教育学校	119(16.5%)	130(18.0%)	148(20.5%)	155(21.5%)	141(19.5%)
幼稚園	177(101.1%)	181(103.4%)	181(103.4%)	172(98.2%)	174(99.4%)
合計	4,100(71.3%)	4,251(74.8%)	4,332(77.9%)	4,432(79.5%)	4,567(82.2%)

② 2020年度入試状況（2020年5月1日現在）

常磐大学大学院

研究科	専攻・課程		入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	〈2019年度〉	
							志願者数	入学者数
人間科学研究科	人間科学専攻	博士課程（後期）	2	0	0 (0)	—	0	0 (0)
		修士課程	10	17	10 (5)	100.0%	7	5 (3)
合計			12	17	10 (5)	83.3%	7	5 (3)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐大学

学部	学科・専攻	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	〈2019年度〉		
						志願者数	入学者数	
人間科学部	心理学科	90	249	95 (62)	105.5%	253	109 (63)	
	教育学科 初等教育コース 中等教育コース	50	148	53 (39)	106.0%	120	53 (32)	
		16	68	20 (6)	125.0%	85	33 (12)	
	現代社会学科	90	251	109 (47)	121.1%	262	118 (40)	
	コミュニケーション学科	70	148	75 (50)	107.1%	120	59 (40)	
	健康栄養学科	80	201	92 (77)	115.0%	162	89 (70)	
	小計	396	1,065	444 (281)	112.1%	1,002	461 (257)	
	3年次編入学	心理学科	—	—	—	—	1	0 (0)
		教育学科 初等教育コース 中等教育コース	2	0	0 (0)	—	0	0 (0)
			2	0	0 (0)	—	0	0 (0)
		現代社会学科	—	—	—	—	—	—
コミュニケーション学科		若干名	0	0 (0)	—	1	1 (1)	
健康栄養学科		—	—	—	—	—	—	
小計	4	—	—	—	2	1 (1)		
総合政策学部	経営学科	85	260	102 (32)	120.0%	220	119 (43)	
	法律行政学科	75	196	82 (18)	109.3%	169	86 (27)	
	総合政策学科	85	192	98 (28)	115.2%	198	98 (32)	
	小計	245	648	282 (78)	113.7%	587	303 (102)	
	3年次編入学	経営学科	—	—	—	—	—	—
		法律行政学科	若干名	0	0 (0)	—	0	0 (0)
		総合政策学科	若干名	1	1 (0)	—	0	0 (0)
小計	—	1	1 (0)	—	0	0 (0)		
看護学部	看護学科	80	234	85 (75)	106.2%	197	93 (84)	
合計		721	1,947	811 (434)	112.4%	1,786	857 (443)	
	3年次編入学 合計	4	1	1 (0)	—	2	1 (1)	

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐短期大学

学科	入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	〈2019年度〉	
					志願者数	入学者数
キャリア教養学科	100	85	73 (72)	73.0%	84	78 (77)
幼児教育保育学科	140	128	124 (121)	88.5%	147	143 (142)
合計	240	213	197 (193)	82.0%	231	221 (219)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐大学高等学校

入学定員	募集定員	志願者数	入学者数	募集定員充足率	〈2019年度〉	
					志願者数	入学者数
440	400	2,120	427 (270)	106.7%	2,169	337 (206)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

智学館中等教育学校

入学定員	志願者数	入学者数	定員充足率	〈2019年度〉	
				志願者数	入学者数
120	78	22 (14)	18.3%	70	16 (8)

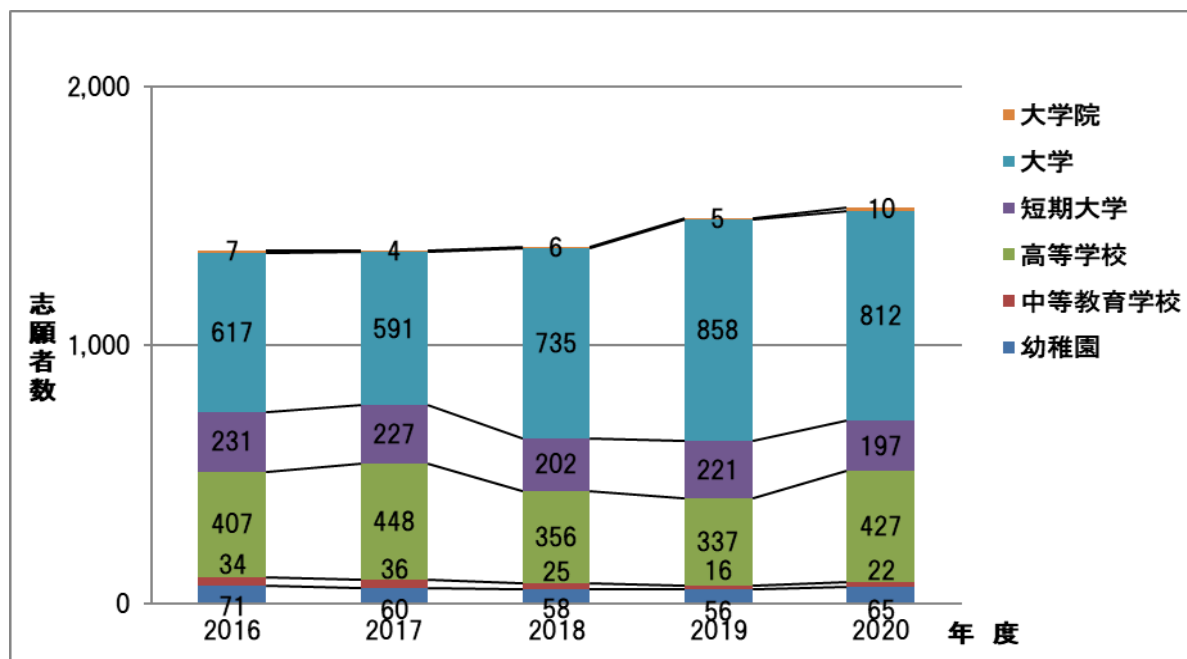
※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

常磐大学幼稚園

	募集人員	志願者数	入園者数	募集人員充足率	〈2019年度〉	
					志願者数	入園者数
3歳児	55	76	60 (32)	109.0%	52	49 (25)
4歳児	10	8	5 (2)	—	8	7 (5)
5歳児	募集なし	—	—	—	—	—
合計		84	65 (34)	—	60	56 (30)

※ ()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の入学者数推移





③ 進路状況 (2020年3月31日現在)

常磐大学大学院

<2018年度>

研究科・課程	卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学研究科 (博士)	1	0	0	—
人間科学研究科 (修士)	6	6	6	100.0%

※主な進路先

【就職】 医療福祉法人威恵会三岳荘小松崎病院、医療法人社団有朋会栗田病院、医療法人報徳会宇都宮病院、精神障害者グループホームピュアルト、社会福祉法人同仁会内原深敬寮

常磐大学・常磐短期大学

<2018年度>

学部・学科・選考		卒業生	就職希望者	就職者	就職率
人間科学部	心理学科	73	56	52	92.8%
	教育学科	48	44	44	100.0%
	現代社会学科	58	49	46	93.8%
	コミュニケーション学科	32	27	27	100.0%
	健康栄養学科	90	88	87	98.8%
人間科学部計		301	264	256	96.9%
国際学部	経営学科	82	80	79	98.7%
	英米語学科	19	16	16	100.0%
	国際学部計	101	96	95	98.9%
振興学部 コミュニティ	コミュニティ文化学科	28	25	23	92.0%
	地域政策学科	63	61	60	98.3%
	ヒューマンサービス学科	34	33	28	84.8%
	コミュニティ振興学部計	125	119	111	93.2%
大学計		527	479	462	96.4%
キャリア教養学科		75	70	68	97.1%
幼児教育保育学科		118	114	114	100.0%
短期大学計		193	184	182	98.9%

卒業生	就職希望者	就職者	就職率
80	67	65	97.0%
51	42	41	97.6%
69	61	60	98.3%
48	46	46	100.0%
95	92	90	97.8%
343	308	302	98.0%
63	58	58	100.0%
41	37	37	100.0%
104	95	95	100.0%
34	33	30	90.9%
38	37	36	97.2%
39	37	36	97.2%
111	107	102	95.3%
558	510	499	97.8%
81	76	72	94.7%
134	129	129	100.0%
215	205	201	98.0%

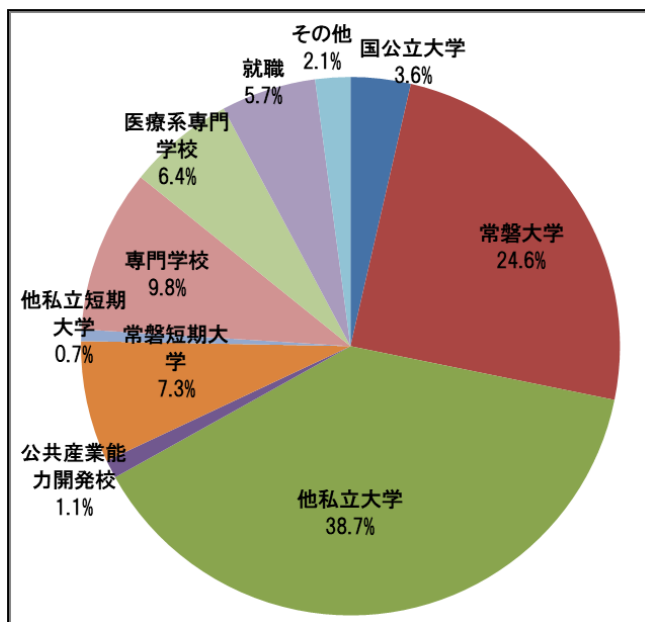
※主な就職先

大学／【建設業】茨城セキスイハイム株式会社、大東建託株式会社【製造業】株式会社青山製作所茨城工場、株式会社旭物産、キャノンエコロジーインダストリー株式会社【情報通信業】株式会社ケーシーエス、日本アイ・ビー・エム株式会社【運輸業】ANA成田エアポートサービス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社【卸売業、小売業】茨城トヨタ自動車株式会社、茨城日産自動車株式会社、茨城ヨコハマタイヤ販売株式会社、株式会社カスミ、株式会社ケーズホールディングス、関商事株式会社、株式会社山新【金融業、保険業】茨城県信用農業協同組合連合会、茨城県信用組合、株式会社常陽銀行、株式会社筑波銀行、水戸信用金庫、水戸証券株式会社【不動産業、物品賃貸業】香陵住販株式会社、株式会社トヨタレンタリース茨城【宿泊業、飲食サービス業】株式会社伊勢基本社、株式会社日京クリエイト、日清医療食品株式会社【サービス業】小野税理士法人、株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス、羽田空港サービス株式会社【複合サービス事業】JAグループ（JA北つくば）、日本郵便株式会社【医療、福祉】牛久市社会福祉協議会、上の原学園、ロイヤルハウス石岡【教育、学習支援事業】学校法人常磐大学、茨城県公立小学校、福島県公立小学校、つくば市公立幼稚園、認定こども園鹿島幼稚園【公務】東京国税局、茨城県警察本部、高萩市役所、大洗町役場、小美玉市役所、桜川市役所、那珂市役所、常陸大宮市役所、日立市役所、ひたちなか市役所、水戸市役所、つくば市役所【その他】一般社団法人茨城県自動車整備振興会、ひたちなか商工会議所【進学】常磐大学大学院人間科学研究科、秋田大学大学院教育学研究科、筑波大学大学院人間総合科学学術院、大妻女子大学大学院人間文化研究科

短期大学／【建設業】株式会社ノーブルホーム【情報通信業】ティ・エス・ネットワークス株式会社【運輸業】株式会社日立日本東物流、東日本旅客鉄道株式会社【卸売業、小売業】茨城日産自動車株式会社、株式会社スズキ自販茨城、株式会社ケーズホールディングス【金融業、保険業】茨城県信用組合、水戸信用金庫、株式会社日立保険サービス【不動産業、物品賃貸業】一誠商事株式会社、株式会社トヨタレンタリース茨城【宿泊業、飲食サービス業】株式会社坂東太郎、シダックス株式会社【サービス業】株式会社小野写真館、株式会社日立マネジメントパートナー【複合サービス業】JAグループ（JA水戸）【医療、福祉】筑波学園病院【保育】栄光幼稚園、おおくす船場こども園、おおくぼ認定こども園大久保幼稚園、すみれ保育園、たかば保育園、チルドレンズ・ホーム、わかかな保育園、常陸太田市公立幼稚園・保育所、水戸市公立幼稚園・保育所、横浜市立公立幼稚園・保育所

## 常磐大学高等学校

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	16	3.6%
	常磐大学	108	24.6%
	他私立大学	170	38.7%
	小計	294	66.9%
短期大学	公共産業能力開発校	5	1.1%
	公立短期大学	0	0.0%
	常磐短期大学	32	7.3%
	他私立短期大学	3	0.7%
	小計	40	9.1%
専門学校	専門学校	43	9.8%
	医療系専門学校	28	6.4%
	小計	71	16.2%
就職		25	5.7%
その他		9	2.1%
合計		439	100.0%



### ※主な進路先

**【国公立大学】** 東北大学 筑波大学 茨城大学 北見工業大学 福島大学 室蘭工業大学 山梨大学 琉球大学 青森公立大学 宮城大学 山形県立米沢栄養大学

**【私立大学】** 常磐大学 石巻専修大学 茨城キリスト教大学 医療創生大学 江戸川大学 桜美林大学 大妻女子大学 神奈川工科大学 神奈川大学 川村学園女子大学 関西国際大学 神田外語大学 関東学院大学 学習院大学 杏林大学 群馬パース大学 工学院大学 國學院大学 国際医療福祉大学 国士舘大学 埼玉医科大学 埼玉工業大学 相模女子大学 作新学院大学 産業能率大学 尚美学園大学 昭和女子大学 実践女子大学 順天堂大学 城西国際大学 城西大学 上武大学 聖徳大学 専修大学 玉川大学 大東文化大学 千葉科学大学 千葉工業大学 千葉商科大学 中央学院大学 つくば国際大学 帝京科学大学 帝京平成大学 東海大学 東京家政学院大学 東京家政大学 東京経済大学 東京国際大学 東京情報大学 東京成徳大学 東京農業大学 東京富士大学 東京未来大学 東都大学 東邦大学 東北福祉大学 東洋大学 獨協大学 新潟医療福祉大学 二松学舎大学 日本ウェルネススポーツ大学 日本社会事業大学 日本女子体育大学 日本体育大学 日本大学 白鷗大学 文化学園大学 文教大学 武蔵野大学 明星大学 目白大学 ものづくり大学 立正大学 立命館大学 流通経済大学 麗澤大学

**【私立短期大学】** 常磐短期大学 大妻女子大学短期大学部 東京経営短期大学 日本歯科大学東京短期大学

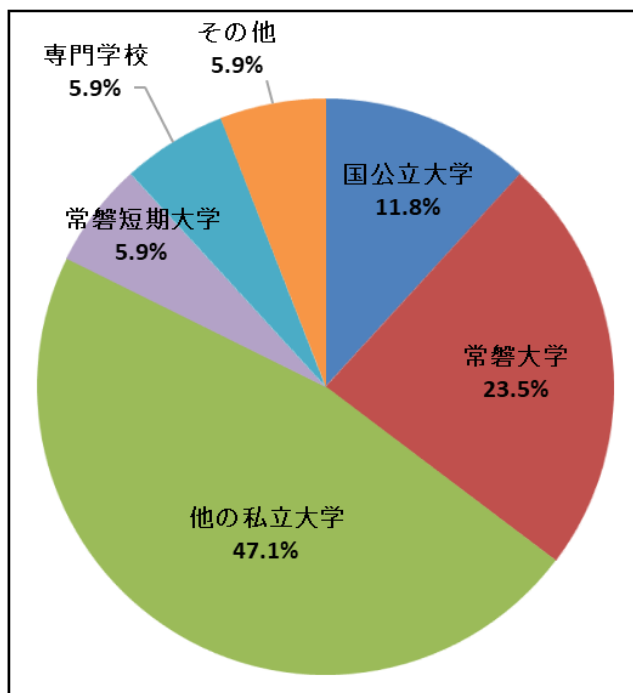
**【公共産業能力開発校】** 関東職業能力開発大学校 茨城県立産業技術短期大学校 茨城県立土浦産業技術専門学院 茨城県立日立産業技術専門学院 茨城県立水戸産業技術専門学院

**【専門学校】** 茨城県立中央看護専門学校 アール医療福祉専門学校 茨城県歯科医師会立茨城歯科専門学校 茨城北西看護専門学校 国際医療福祉専門学校 筑波栄養医療調理製菓専門学校 土浦協同病院付属看護専門学校 東京医科大学霞ヶ浦看護専門学校 水戸看護福祉専門学校 水戸市医師会看護専門学院 水戸メディカルカレッジ 八千代リハビリテーション学院 足利製菓専門学校 アジア動物専門学校 茨城理容美容専門学校 大原医療福祉専門学校水戸校 大原簿記学校情報公務員専門学校水戸校 コーセー美容専門学校 JTBトラベル&ホテルカレッジ つくばビジネスカレッジ専門学校 東京医療福祉専門学校 東京工科自動車大学校中野校 東京調理製菓専門学校 東京美容専門学校 東京文化美容専門学校 中川学園調理技術専門学校 成田航空ビジネス専門学校 日本外国語専門学校 船橋情報ビジネス専門学校 文化服装学院 水戸経理専門学校 水戸ビューティカレッジ リリーこども&スポーツ専門学校 エコール社東京 日本ナレーション演技研究所 ヒューマンアカデミー新宿校

**【就職】** 自衛隊 茨城県警察 自営農業 医療法人ひかり歯科 医療法人幕内会山王台病院 オリックス野球クラブ株式会社 株式会社アクティブマーケティングシステム 株式会社伊勢基本社水戸プラザホテル 株式会社IHS 大洗ホテル 株式会社オリエンタルランド 株式会社金陽社 株式会社日立物流東日本 株式会社フェイスミュージックエンタテイメント 株式会社ブイテックス東海工場 株式会社水戸京成百貨店 株式会社山新 株式会社ルブラン 柴原歯科医院 社会福祉法人尚生会グリーンハウス水戸 社会福祉法人北養会介護老人施設はなみずき セキショウカーライフ株式会社 銚田電機株式会社

智学館中等教育学校

進路先		人数	比率
大学	国公立大学	2	11.8%
	常磐大学	4	23.5%
	他私立大学	8	47.1%
	小計	14	82.4%
短期大学	国公立短期大学	0	0.0%
	常磐短期大学	1	5.9%
	他私立短期大学	0	0.0%
	小計	1	5.9%
専門学校	専門学校	0	0.0%
	医療系専門学校	1	5.9%
	小計	1	5.9%
就職		0	0.0%
その他		1	5.9%
合 計		17	100.0%



※主な進路先

**【国公立大学】** 東京外国語大学、福島大学

**【私立大学】** 常磐大学、昭和大学、駒澤大学、東洋大学、京都産業大学、千葉工業大学、神奈川工科大学、新潟薬科大学

**【私立短期大学】** 常磐短期大学

**【専門学校】** 横浜歯科医療専門学校

<過年度生> 青山学院大学、東京農業大学

(5) 役員概要

定員数 理事 10名～13名、監事 2名 現員数 理事 11名、監事 2名

区分 (選任条項)	2019年5月1日現在			2020年5月1日現在		
	氏名 (就任年月日)	常・非	主な現職等	氏名 (就任年月日)	常・非	主な現職等
理事長 (第5条第2項)	小櫃 重秀 (2019年4月1日)	常勤		小櫃 重秀 (2019年4月1日)	常勤	
理事 (第6条第1項第1号)	富田 敬子 (2019年4月1日)	常勤	常磐大学・常磐短期大学学長	富田 敬子 (2019年4月1日)	常勤	常磐大学・常磐短期大学学長
理事 (第6条第1項第2号)	佐久間正祥 (2007年3月23日)	常勤	常磐大学人間科学部特任教授, 水戸赤十字病院名誉院長	佐久間正祥 (2007年3月23日)	常勤	常磐大学人間科学部特任教授, 水戸赤十字病院名誉院長
	中崎 啓子 (2017年4月1日)	非常勤	常磐短期大学同窓会みわの会会長	中崎 啓子 (2017年4月1日)	非常勤	常磐短期大学同窓会みわの会会長
	川俣 勝慶 (2018年4月1日)	非常勤	元茨城県信用保証協会会長, 元茨城県副知事	川俣 勝慶 (2018年4月1日)	非常勤	元茨城県信用保証協会会長, 元茨城県副知事
理事 (第6条第1項第3号)	幡谷 信勝 (2013年1月31日)	非常勤	茨城県信用組合副理事長	幡谷 信勝 (2013年1月31日)	非常勤	茨城県信用組合副理事長
	田中 俊郎 (2015年3月26日)	非常勤	慶應義塾大学名誉教授	田中 俊郎 (2015年3月26日)	非常勤	慶應義塾大学名誉教授
	小櫃 重秀 (2014年4月1日) 〔再掲〕	常勤		小櫃 重秀 (2014年4月1日) 〔再掲〕	常勤	
常任理事 (第6条第1項第4号)	横須賀 敬章 (2015年3月1日)	常勤	(学)常磐大学事務局長	横須賀 敬章 (2015年3月1日)	常勤	(学)常磐大学事務局長
	渡部 茂己 (2019年3月1日)	常勤	常磐大学総合政策学部教授	渡部 茂己 (2019年3月1日)	常勤	常磐大学総合政策学部教授
	前沢 裕己 (2019年4月1日)	常勤		前沢 裕己 (2019年4月1日)	常勤	
	大槻 行徳 (2019年3月1日)	常勤	(学)常磐大学総務課統括	大槻 行徳 (2019年3月1日)	常勤	(学)常磐大学総務課統括
監事 (第7条第1項)	荒川 誠司 (2003年4月1日)	非常勤	弁護士, 荒川法律事務所	荒川 誠司 (2003年4月1日)	非常勤	弁護士, 荒川法律事務所
	若山 実 (2005年6月1日)	非常勤	税理士, 若山実税理士事務所	若山 実 (2005年6月1日)	非常勤	税理士, 若山実税理士事務所

## (6) 評議員の概要

定員数 21名～27名 現員数 23名

区分 (選任条項)	2019年5月1日現在		2020年5月1日現在	
	氏名 (就任年月日)	主な現職等	氏名 (就任年月日)	主な現職等
法人の職員 (第24条第1項1号)	川津 園恵 (2013年4月1日)	常磐大学キャリア支援センター統括	川津 園恵 (2013年4月1日)	常磐大学情報メディアセンター統括
	柴田 幸義 (2015年3月1日)	常磐大学高等学校校長	柴田 幸義 (2015年3月1日)	常磐大学高等学校校長
	李 精 (2016年3月1日)	常磐短期大学副学長	酒巻 洋一 (2020年3月1日)	常磐短期大学教授 常磐大学幼稚園園長
	水嶋 陽子 (2017年3月1日)	常磐大学人間科学部長	水嶋 陽子 (2017年3月1日)	常磐大学人間科学部長
	西野 光範 (2017年3月1日)	常磐大学学生支援センター統括	西野 光範 (2017年3月1日)	常磐大学学生支援センター統括
	吉武 政治 (2019年3月1日)	智学館中等教育学校校長	吉武 政治 (2019年3月1日)	智学館中等教育学校校長
卒業生 (第24条第1項2号)	池田 正則 (2005年3月1日)	常磐大学同窓会会長 水戸市社会福祉協議会	池田 正則 (2005年3月1日)	常磐大学同窓会会長 水戸市社会福祉協議会
	中崎 啓子 (2007年4月1日)	常磐短期大学同窓会みわの会 会長	中崎 啓子 (2007年4月1日)	常磐短期大学同窓会みわの会 会長
	小林 千代子 (2015年3月1日)	常磐学園同窓会(常磐大学高等 学校同窓会) 副会長	小林 千代子 (2015年3月1日)	常磐学園同窓会(常磐大学高等 学校同窓会) 副会長
在学生の保護者 (第24条第1項3号)	木村 勤 (2019年4月1日)	常磐大学後援会会長	岩田 安隆 (2020年4月1日)	常磐大学後援会会長就任予定者
	佐藤 満 (2019年4月1日)	常磐短期大学父母の会会長就 任予定者	大内 雅義 (2020年4月1日)	常磐大学後援会監事
	加倉井 雄一 (2019年4月1日)	常磐大学高等学校PTA会長就 任予定者	堀川 宗愛 (2020年4月1日)	常磐大学高等学校 PTA 会長就 任予定者
学識経験者 (第24条第1項4号)	佐久間 正祥 (2006年12月1日)	常磐大学人間科学部特任教授 水戸赤十字病院名誉院長	佐久間 正祥 (2006年12月1日)	常磐大学人間科学部特任教授 水戸赤十字病院名誉院長
	石渡 千恵子 (2007年4月1日)	石渡産婦人科病院副院長 元茨城県教育委員会委員長	石渡 千恵子 (2007年4月1日)	石渡産婦人科病院副院長 元茨城県教育委員会委員長
	師岡 文男 (2009年6月1日)	上智大学名誉教授 スポーツ庁参与	師岡 文男 (2009年6月1日)	上智大学名誉教授 スポーツ庁参与
	橋本 五郎 (2009年9月10日)	読売新聞特別編集委員	橋本 五郎 (2009年9月10日)	読売新聞特別編集委員
	遠山 勤 (2010年3月26日)	元(株)常陽銀行顧問, 元(財)常陽地 域研究センター理事長	遠山 勤 (2010年3月26日)	元(株)常陽銀行顧問, 元(財)常陽地 域研究センター理事長
	川俣 勝慶 (2011年6月1日)	元茨城県信用保証協会会長 元茨城県副知事	川俣 勝慶 (2011年6月1日)	元茨城県信用保証協会会長 元茨城県副知事
	坂本 達哉 (2012年4月1日)	早稲田大学政治経済学術院教 授 慶應義塾大学名誉教授	坂本 達哉 (2012年4月1日)	早稲田大学政治経済学術院教 授 慶應義塾大学名誉教授
	森山 賢一 (2013年4月1日)	玉川大学教師教育リサーチセ ンター長, 同大学院教育学研究 科教授, 同教育学部教授	森山 賢一 (2013年4月1日)	玉川大学教師教育リサーチセ ンターフェロー, 同大学院教育 学研究科教授
	山口 正雄 (2015年4月1日)	銚田市教育委員会委員	山口 正雄 (2015年4月1日)	銚田市教育委員会委員
	山口 高史 (2017年12月1日)	国立病院機構水戸医療センタ ー院長	山口 高史 (2017年12月1日)	国立病院機構水戸医療センタ ー院長
	加藤 高藏 (2018年4月1日)	明利酒類(株)代表取締役, (一社) 水戸観光コンベンション協会 会長	加藤 高藏 (2018年4月1日)	明利酒類(株)代表取締役, (一社) 水戸観光コンベンション協会 会長

(7) 職員の概要

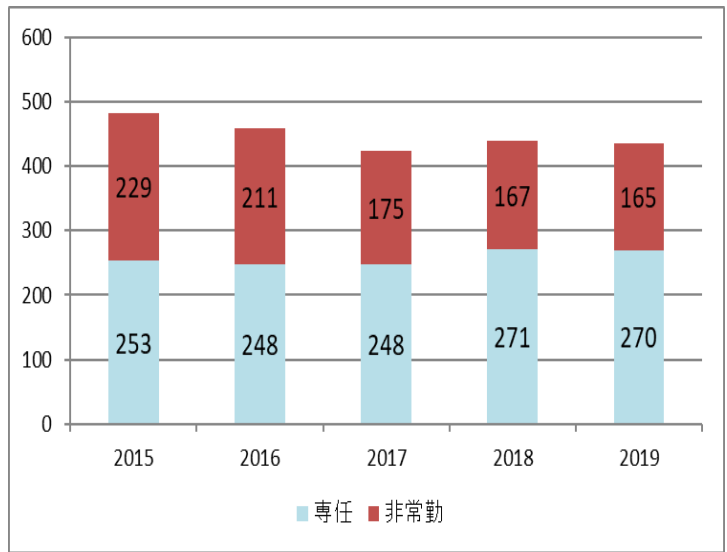
① 教育職員数 (2019年5月1日現在)

[平均年齢: 45.2歳]

			人数
常磐大学 大学院	専任	教授	0 (0)
		准教授	0 (0)
		講師・助教	0 (0)
	小計		0 (0)
	非常勤		1 (1)
常磐大学	専任	教授	52 (12)
		准教授	40 (20)
		講師・助教	31 (14)
	小計		123 (46)
	非常勤		107 (36)
常磐短期 大学	専任	教授	8 (3)
		准教授	10 (4)
		講師・助教	3 (1)
	小計		21 (8)
	非常勤		25 (19)
常磐大学 高等学校	専任	80 (31)	
	非常勤	19 (12)	
智学館中等 教育学校	専任	37 (14)	
	非常勤	5 (1)	
常磐大学 幼稚園	専任	9 (8)	
	非常勤	8 (8)	
合計	専任	270 (107)	
	非常勤	165 (77)	

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の教育職員推移



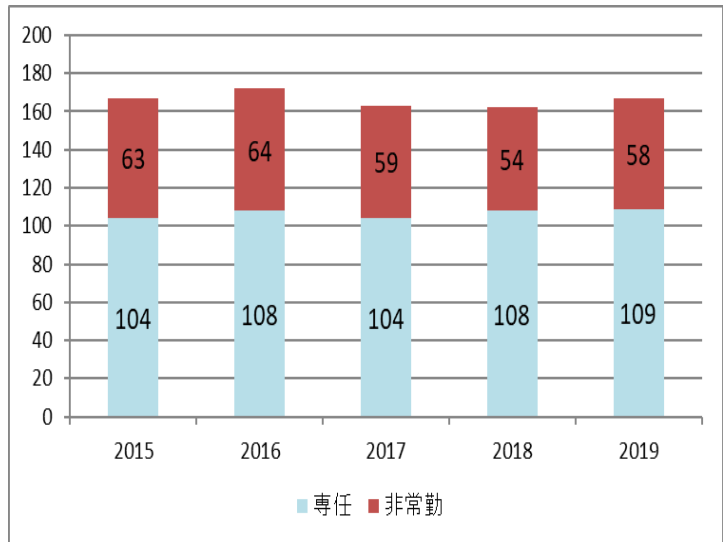
② 事務職員数 (2019年5月1日現在)

[平均年齢: 43.0歳]

		人数
常磐大学大学院 常磐大学 常磐短期大学	専任	98 (50)
	非常勤	44 (37)
常磐大学高等学校	専任	6 (2)
	非常勤	6 (5)
智学館中等 教育学校	専任	3 (2)
	非常勤	4 (3)
常磐大学幼稚園	専任	1 (0)
	非常勤	4 (2)
合計	専任	108 (54)
	非常勤	58 (47)

※()内の数字は、女性の人数を内数で示す。

過去5年間の事務職員数推移



## 2 事業の概要

### (1) 2019 年度事業報告

#### 【学校法人常磐大学】

#### 1 人事政策

##### (1) 教職員人事制度の見直し

###### ① 事務系職員の職位運用体系の整備

「学校法人常磐大学事務職員に関する規程」により、職位ごとに必要とされる能力を定めている。2018 年度に導入された人事考課制度によって、その要件がより明確なものとなり、研修等を通じ職員の考課に対する理解をより深めるよう注力した。

###### ② 65 歳定年（引き上げ）の検討

現在、教授職にある者は 65 歳定年制を採用しているが、全ての職員を 65 歳定年に引上げることについては、検討途上にある。定年延長は、新規採用人事や給与体系の抜本的な改革と密接不可分であることから、関係法令の改正、公務員の定年延長および他大学の動向などを見極めつつ、引き続き慎重な検討を進めていく。

###### ③ 働き方改革に伴う労働環境の見直しと取り組み

時間外労働の是正（残業時間の上限規制）、過労死防止のための健康確保措置の拡充等が盛り込まれた働き方改革関連法案の施行を踏まえ、定時退勤の奨励強化、育児や健康状態など個々の職員が抱える多様な事情への柔軟な対応や、年次有給休暇を取得しやすい環境の整備を推進した。

##### (2) 人員計画・人事採用計画の見直し

###### ① 法人の現状を踏まえた教職員構成等に関する人事政策の策定

全体人数、教授数ともに設置基準を充足している状況の下、定年や任期満了等に伴う欠員充足については、その専門性や必要性を見極めた適正数の確保に努めた。

###### ② 退職者推移、非常勤職員の無期雇用転換、障がい者雇用の公的基準変更等を踏まえた人員計画、人事採用計画の見直し

年齢構成の平準化、雇用形態の変更および公的基準の変更等を踏まえた採用計画を立案し、適正数を見極めつつ見直しを行った。

##### (3) 計画的な人材育成、研修施策の実施

###### ① 研修体系に沿った体系的な研修の実施

「学校法人常磐大学の求める職員像」を踏まえ、「学校法人常磐大学事務職員に関する規程」において明記された職位階層別の必要な能力の伸長を図った。具体的には、研修の企画・運営に取り組むとともに、日本私立大学連盟による研修の目的別研修、内定者や新規採用職員を対象とした階層別研修、業務別研修を継続的に実施した。

###### ② 自己啓発等への取り組みと FD・SD への参加を通じた人材育成

各種の知識、能力、技量の向上等を目的とした自己啓発等への取り組みの推奨と「教職協働」による学校運営を進めるため、FD および SD に教育職員と事務職員が相互に参加するプログラムとして大学院を含めた FD フォーラム等の出席を義務付け、連携強化に努めた。

###### ③ 女性管理職者の登用促進

女性活躍推進法による一般事業主行動計画においても、女性管理職者の登用促進を掲げており、補佐クラス的女性管理職者を外部機関による女性リーダー養成研修に派遣し、将来的な育成に向けた教育訓練の機会を積極的に設けた。また、こうした取り組みは、管理職登用への異動にも反映された。

##### (4) 人事考課制度の導入に向けた検討

###### ① 事務系職員、非常勤職員への人事考課制度の実施

事務系職員、非常勤職員への人事考課制度の導入により、管理職者と職員との積極的な対話が

定期的に行われ、組織目標の浸透、職務の遂行状況の把握を通して組織の活性化を図った。また、法人や所属部署の業務計画や目標を踏まえて、職員個々が業務目標を設定することで、職員の法人運営への参画意識の高揚に努めた。

② 大学教員の人事考課制度の導入

大学教員の人事考課については、未だ導入の検討段階ではあるものの、再任用に係る規程整備等を通じ、透明性の高い評価基準・方法の確立に努めた。

(5) 適正な労働時間管理と長時間労働の削減

働き方改革関連法の施行に伴い、これまで以上に使用者には労働時間を適正に把握する責務が求められることを踏まえ、就業規則に定める出勤および退勤にかかわる規定を順守のうえ、職員の労働時間の把握を徹底した。また、時間外労働の上限規制（1日最長2時間）ならびに深夜労働の禁止、各部署の業務特性に応じてノー残業デー（定時退勤日）を設定するなど、健康確保の観点から、引き続き注意喚起と働きかけを行った。

項目	目標	2019年度実績
研究経過（成果）報告書提出率	100%	100%
時間外労働時間数（事務職員1カ月平均）	7時間以下/人	7.2時間/人

2 財務基盤

(1) 事業活動収支差額の改善に向けた中期財務計画の見直し

「学校法人常磐大学中長期計画（2019-2023）」で策定した試算表を基に、入試状況を踏まえ、事業活動収支差額の均衡化を図るべく、収支において見直しを図った。

(2) 事業活動収入の安定的な確保

自己財源である学生・生徒等納付金の改善と納付金以外での安定的な収入確保

① 各設置学校入学定員の確保による学生・生徒等納付金の改善

項目	2018年度実績	2019年度実績
大 学	2,852,366,000 円	3,162,512,000 円
短期大学	482,491,000 円	484,108,000 円
高等学校	609,687,455 円	575,315,475 円
中等教育学校	98,706,195 円	88,714,995 円
幼稚園	28,216,250 円	13,401,350 円
学生生徒等納付金収入計	4,071,466,900 円	4,324,051,820 円

\* 幼稚園については、2019年10月より無償化（すべて補助金扱い）

\* 各設置学校入学者数については、2020年度入試状況にて詳細記載

② 国庫・地方公共団体補助金の維持、確保

項目	2018年度実績	2019年度実績
国庫補助金収入	335,411,000 円	312,595,000 円
地方公共団体補助金収入	544,969,988 円	537,387,857 円
施設型給付費収入	89,513,186 円	102,901,522 円
補助金収入計	969,894,174 円	952,884,379 円

③ 寄付募集活動の継続

今後も、経済的理由による学業の継続が困難な学生・生徒に対しての経済的支援やさまざまな活動における支援の充実が図れるよう、募集活動を継続していく。

募金総額累計（内 2019年度） 175,070,025 円（7,623,000 円）

募金件数累計（内 2019年度） 5,057 件（202 件）



ア 見和キャンパス開設 50 年施設整備事業募金 (2016 年 4 月～)			
募金額累計	(内 2019 年度)	13,742,140 円	( 390,000 円)
募金件数累計	(内 2019 年度)	679 件	( 97 件)
イ 諸澤幸雄奨学金制度への募金 (2009 年 11 月～)			
募金額累計	(内 2019 年度)	105,464,208 円	( 1,963,000 円)
募金件数累計	(内 2019 年度)	4,227 件	(100 件)
諸澤幸雄奨学金給付実績累計 (内 2019 年度)			
	I 種 奨学生	II 種 奨学生	給付額
大学院	0 名 (0 名)	0 名 (0 名)	0 円 ( 0 円)
大学	85 名 (10 名)	40 名 (4 名)	28,750,000 円 ( 3,025,000 円)
短期大学	10 名 (0 名)	8 名 (1 名)	4,290,000 円 ( 330,000 円)
高等学校	29 名 (0 名)	11 名 (1 名)	2,804,160 円 ( 150,000 円)
中等教育学校	10 名 (2 名)	4 名 (0 名)	1,667,040 円 ( 205,200 円)
計	134 名 (12 名)	63 名 (6 名)	37,511,200 円 ( 3,710,200 円)
ウ 教育および学術研究の充実・発展のための募金 (2009 年 11 月～)			
募金額累計	(内 2019 年度)	55,863,677 円	( 5,270,000 円)
募金件数累計	(内 2019 年度)	151 件	( 5 件)

### (3) 事業活動支出の継続的抑制

事業活動収支差額の均衡化を図るため、継続した予算配分の調整と経費の抑制を実施

- ① 経常的経費支出の適正化 (管理経費比率 9%以下)
- ② 教育研究経費支出の適正化 (教育研究経費比率 33%以上)

2019 年度予算配分における財務関係比率は、教育研究経費比率 33.0% (全国平均 33.4%)、管理経費比率 8.7% (全国平均 8.8%) とほぼ全国平均 (令和元年度版「今日の私学財政」参考) での配分となっていたが、決算では下表のとおりとなった。その中でも教育研究経費比率においては、全国平均値よりも低値となっており、引き続き適正な執行管理に努めていく。

項目	目標	2019 年度実績
管理経費比率	9%以下	法人：8.4% (大学：8.5%・短期大学：10.0%)
教育研究経費比率	33%以上	法人：31.0% (大学：29.4%・短期大学：25.8%)
人件費比率	60%以下	法人：58.3% (大学：51.2%・短期大学：59.4%)

### (4) その他

#### ① 緊急支援授業料等減免措置の実施

2019年10月に発生した台風19号での罹災等による家計急変等により修学が困難であると認められた者に対して、「緊急支援授業料等減免」として修学支援を実施した。

緊急支援授業料等減免給付実績計

	奨学生	給付額
大学	7 名	2,645,000 円
短期大学	1 名	505,000 円
高等学校	3 名	274,500 円
計	11 名	3,424,500 円

## 3 施設設備

### (1) 教育環境の整備

- ① 見和キャンパス A・B・J 棟の改築計画の策定 (継続)・第 2 号基本金への組入れ (3 年目)

[225,000,000円]

A・B・J棟の改築計画を策定（継続）する中で、第2号基本金への組入れ（3年目）を実施した。

② 小吹グラウンド（陸上競技場）の夜間照明LED化改修工事[18,143,200円]

経年劣化した小吹グラウンドの夜間照明器具のうち、陸上競技場の更新工事(LED化)を実施した。

(2) 安全安心な環境の維持

① 見和キャンパス喫煙ブースの設置[2,543,960円]

「受動喫煙対策を強化する改正健康増進法」成立に伴い、適切な受動喫煙防止措置を講じた喫煙ブースを設置した。

② PCB使用安定器の処分[14,680,800円]

旧体育館一部解体時に確認されたPCB使用水銀灯安定器を、PCB特別措置法を遵守し適切に処分手続きを完了した。

③ その他

ア 高校本館外壁調査[3,672,000円]

建物の維持保全のため、高校校舎本館の外壁調査を実施した。

項目	目標	2019年度実績
整備計画実行率	100%	100%
耐震化率	全国平均以上（2018年度全国平均91.6%）	92.3%

4 管理運営

(1) 学校法人常磐大学中長期計画（2019-2023）の策定

2019年度から2023年度までの、学校法人常磐大学の方向性を示す中期計画として、「TOKIWA VISION 2023」を策定し、ステークホルダーに対して周知した。

(2) 学校間の相互交流・連携強化（学校間連携協議会の継続的実施）

① 広報に関する基本的な方針の検討

② 「法人広報」と「各学校の広報」の連携の推進

継続して学校間連携協議会を開催するとともに、定期的に、理事長・常任理事・各学校長による会合を設け、広報を含む各学校の活動について密な連携を図った。

(3) 看護学研究科（仮称）設置に関する検討

看護学研究科の設置について、2022年4月設置に向けて、申請準備を進めることを決定した。

【常磐大学】

1 教育研究

(1) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

① 英語を中心とした外国語教育の充実

幅広い学生のニーズ等に対応するため、English for Specific Purposes (ESP) の考え方に基づき、英検やTOEIC等の資格試験への対応に重点を置いた授業科目を開講した。また、多言語・多文化社会に対応した語学教育を推進する観点から、ガイダンス等において英語以外の語学の学修の重要性等を説明し、関連する授業科目の積極的な履修を促した。ドイツ語等一部の授業科目では履修者数が大幅に増加した。

② Framework of Tokiwa English Curriculum (FTEC) の推進

2018年度から開始した「Framework of Tokiwa English Curriculum (FTEC)」について、実施結果の検証、課題の抽出、改善策の検討等に取り組んだ。タスク活動の重視、クラス間の公平性の確保、e-learning教材の利用促進等の観点から成績評価基準および方法の見直し（調整）を行った。

③ 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

ア Talk Time

ネイティブの教職員・留学生による外国語会話交流活動「Talk Time」を、英語・中国語・韓国語・タイ語の4カ国語について実施した。

イ Drop-in Lab

英語学習相談「Drop-in Lab」を実施し、留学希望者および英語の外部試験対策を希望する学生等を対象として語学学習支援を行った。

ウ 留学準備・英語対策講座

交換留学制度等を利用して在学中の派遣留学を目指す学生や、外部英語試験（TOFEL-iBT, TOEIC, 英検等）でさらなる級やスコアのアップを狙う学生を対象に、9月および2月に1週間ずつ留学準備・英語対策講座を開講した。

エ English Connections (EC)

秋 semester 期間中に、アメリカ・カナダからの交換留学生と本学学生の英会話交流活動を実施。英語を母語とする留学生1人と本学学生3人程度の小グループで、毎回設定するテーマに沿って、実践的な英会話練習の機会を提供した。

オ Tokiwa Spirit

英語によるプレゼンテーションイベントを11月に開催し、英語でのプレゼンテーションスキルの向上につながる機会を提供した。

カ Tokiwa English Award

全学的な英語表彰制度「Tokiwa English Award」を年2回実施。CASEC, TOEIC, 英検等で一定のスコア・級を取得した学生を表彰し、英語学習への持続的な意欲向上を図った。

④ 外国人向け日本語教師養成のための取り組み

人間科学部コミュニケーション学科を主体に日本語教育人材を養成するためのプログラムを実施すべく、平成31年3月「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告）」（文化審議会国語分科会）に示された「必須の教育内容」等を踏まえ、教育課程の検討に取り組んだ。2020年度より一部の授業科目において「必須の教育内容」を踏まえた授業を実施する。

(2) 大学基準協会「第3期大学基準」を踏まえた内部質保証のための取り組み

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

各学部・研究科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、教育研究、学生支援、地域連携・国際交流、就職支援等の項目別に当年度の実現計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 適切な教育プログラムの編成・実施

上記①における点検・評価活動の結果および関係法令の改正等を踏まえ、より適切に教育プログラムを編成するため、人間科学部心理学科および社会教育主事課程のカリキュラムを一部変更した。

③ 教職員の資質向上のための取り組み

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員（1名）を派遣した。また、学外者（地域社会の構成員等）を招いて“SDGsと地方大学”をテーマとする「SD研修会」を開催した。この研修会では、SDGsの目的、意義を見直すとともに、地方大学のSDGs達成に向けた取り組み方等に関する議論を通じて、本学の諸活動に求められること等を確認した。このほか、学内教職員からの発表等を通じて“学修成果の可視化とルーブリック評価”等に関する情報の共有、認識の確立等を図るべく「2019年度FDフォーラム」を開催することとしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、延期した。

(3) 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援およ

び奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目（特別奨励研究助成）を設けている。また、教育および学術研究の充実・発展のための寄付金については、資金の募集のほか、学内公募等による資金の活用に取り組み、4科目の寄付講座を開設するとともに、5件の教育研究活動を採択した。

2019年度の状況 [大学・短期大学合計, ( )内は2018年度]

科学研究費助成事業	48件/22,990,000円 (48件/32,930,000円)
受託研究	0件/0円 (1件/324,000円)
寄付金等	2件/1,700,000円 (2件/1,700,000円)
寄付講座	4科目開講 (4科目開講)
教育研究助成	5件/899,000円 (5件/1,000,000円)

項目	目標	2019年度実績
語学学習支援企画への参加者数	500人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Talk Time 325人 (英語118人, 中国語63人, 韓国語101人, タイ語43人)</li> <li>・留学準備・英語対策講座 11人 ・Tokiwa Spirit 7人</li> <li>・English Connections (EC) 72人 ・Drop-in Lab 182人</li> </ul> 合計597人(延べ数)
語学試験合格者数	220人	Tokiwa English Award 受賞者 207人 (Diamond賞 (TOEIC860点以上) 1人含む)
外部資金獲得額 (大学・短期大学合計)	17,000千円	22,990千円
FD活動参加率	75%以上	32.8%

## 2 学生支援

### (1) 学生満足度調査の要望対応のフィードバック

2018年度に実施した学生満足度調査において要望のあった駐車場の台数増加, 無線LANといった施設面への要望について回答を行った。無線LANについては環境改善がなされているが, 駐車場の台数増加については困難である旨を回答した。

### (2) 学修支援体制の充実

#### ① 基礎学力補完のための取り組み

入学前教育, 初年次教育, 就職試験対策に関する各教材 (eラーニング教材) として「竹びとラーニング」および「竹びとSPI」を導入し, 学習段階に応じた学生の基礎学力の強化に向けた取り組みを推進するとともに, 就職試験対策の充実に取り組んだ。また, ①入学前課題への取り組み等を通じた学習到達度の把握, ②基礎能力向上支援のための個別指導, ③成果測定のための実力診断テストからなる「基礎能力アッププログラム」においても「竹びとラーニング」を導入し, 内容の充実に取り組んだ。

### (3) 課外活動の支援と関連規程の整備

課外活動の支援に取り組み, 各学生団体への加入率は47%であった。強化部ではゴルフ部が団体戦昇格, 個人戦優勝などの成果をあげた。また, 学生の自主性, 協調性, 責任感などの涵養を通じて人格形成を図ることを目的として, 関連規程の整備に取り組んだ。

### (4) キャリア支援プログラムの充実

#### ① 1・2年次のインターンシップ参加促進

インターンシップへの参加促進を目的として, 学内で実施する研究会 (2019年度は官公庁対象) において希望者は学年を問わず参加可能とし, 情報収集の機会を提供拡充した。

② 1・2年次向け就職支援プログラムの開発

外部講師による学内ガイダンスの開催や、外部団体主催のマッチングフェアへのバスツアーを実施した。

項目	目標	2019年度実績
学生満足度（学生支援・キャリア支援）	90%以上	今年度未実施
退学率	2%以下	2.6%
就職率	98%以上	96.4%
公務員合格者数（教員除く）	33人以上	29人
情報メディアセンター（図書館）の利用者数（平日夜間 17:30-21:00・土曜日）（大学・短期大学合計）	平日夜間 250人以上／日 土曜日 220人以上／日	平日夜間 6.1人／日 土曜日 21.4人／日 *目標設定時と異なる方法で集計
貸出冊数（大学・短期大学（教員・学生）合計）	年間 5冊以上／人	年間 7.4冊以上／人 （教員 17.2冊・学生 6.8冊）

3 地域連携・国際交流

(1) 地域における課題の解決のための取り組み

① 地域の自治体、産業界との連携

ア 水戸ホーリーホックとのコラボデー開催

イ 教員の自治体、企業への委員、講師派遣

自治体（水戸市、笠間市、那珂市、高萩市、小美玉市、東海村）教育機関（岩手県立久慈拓陽支援学校）企業、団体（水戸市消防本部、茨城県立健康プラザ、茨城県立児童センターこどもの城、茨城県県南生涯学習センター、社会福祉法人同仁会、茨城県社会福祉協議会、東海村社会福祉協議会、吉田地区自治実践会、株式会社ベネッセ MCM、株式会社東日本技術研究所）

ウ 学生のボランティア派遣

水戸市環境フェア運営補助、小美玉市小学校陸上記録会運営補助、水戸黄門漫遊マラソン大会運営補助、メロンメロンラン大会運営補助、とうかい環境フェスタ運営補助、常陸大宮市ふれあいの船引率ボランティア、高萩聖孝園納涼祭運営補助、大雅荘夏祭り運営補助、児童養護施設こどもの里こどもの里祭り運営補助、ひたちなか祭り運営補助、水戸まちなかフェスティバル運営補助、笠間市ふれあいスポーツの集い運営補助、かさま陶芸の里ハーフマラソン大会運営補助、ベジタブルマラソン運営補助、勝田全国マラソン運営補助、茨城県障害者・高齢者フライングディスクアキュラシー団体競技大会運営補助、水戸の梅まつり運営補助等

エ 学生による地域連携活動

〔茨城県〕創業 10,000 社プロジェクト、国体学生メディア企画、茨城県警察大学生サポーター〔水戸市〕みとちゃんお誕生会出演およびイベント運営、茨城県立歴史館いちようまつりイベント運営〔笠間市〕カサマノシネマプロジェクト〔那珂市〕「いきいき茨城ゆめ国体（第 74 回国民体育大会）」那珂市 PR 手持ちパネルデザイン、八重桜まつりキャンドルライトアップ〔常陸太田市〕常陸太田市市民提案型まちづくり事業（特産品を用いた食品の開発、販売、地元商店街マップ制作）〔城里町〕城里町役場・水戸桜ノ牧高等学校常北校との高大連携（特産品を用いた食品の開発、販売）、城里町地域おこし協力隊との連携（学生企画イベント運営）

オ オープンカレッジ講座

「笠間城を知ろう」（笠間市との連携協定に基づく笠間市教育委員会から講師派遣）

カ 講演会

「人生とお金のセミナー」（日本銀行水戸事務所出張講座）

「若者と大人世代の交流啓発フォーラム」(茨城県女性団体連盟共催事業)

「NHK 大学セミナーin 常磐大学」

- ② COC プラス採択事業「茨城と向き合い茨城に根ざし、未来を育む地域協創人材養成事業」の推進

いばらき COC プラス事業フォーラムにおいて、「災害に強い街づくり」に向けた取り組み発表を行った。また茨城社会安全研究会シンポジウムへの協力を行った。

- ③ 社会安全政策研究所等による地域課題の解決に向けた教育研究の推進

茨城社会安全研究会の開催および、茨城社会安全政策研究会シンポジウムを実施した。

海外から訪問研究員(1人)の受け入れを行った。

- ④ 「いきいき茨城ゆめ国体(第74回国民体育大会)」および「いきいき茨城ゆめ大会(第19回全国障害者スポーツ大会)」への協力

「いきいき茨城ゆめ国体(第74回国民体育大会)」は学生個人で参加した。

いきいき茨城ゆめ大会(第19回全国障害者スポーツ大会)については参加希望者の事前研修会を開催しが、台風19号接近に伴う影響を考慮し中止となった。

## (2) 海外研修・交換留学プログラムの充実

### ① 海外研修プログラム

ア 海外研修(アメリカ)カリフォルニア大学アーバイン校(29日間)参加12人

イ 海外研修(個人参加型):学外主催プログラム参加による履修

韓国・建国大学言語教育院主催韓国語研修 参加2人

ベトナム研修(日本ベトナム友好協会茨城県連合会主催) 参加2人

台湾・国立台湾博物館および順益台湾原住民博物館でのボランティア研修 参加1人

(トビタテ!留学JAPAN11期生)

\*2020年2月の台湾研修(5名申込)およびフィリピン研修(10名申込)、外部団体主催の研修で本学学生が「個人参加型」で単位取得を予定していた上海スタディツアー(3名申込、茨城県国際交流協会主催)、セブ・スプリングキャンプ(2名申込、セブキャンプ事務局主催)については、新型コロナウイルス感染拡大を受け中止。

### ② 交換留学制度

ア カナダの協定校への交換留学生派遣(ランガラ・カレッジ) 参加3人

イ 韓国の協定校への交換留学生派遣(大邱カトリック大学) 参加2人

ウ 中国の協定校への交換留学派遣(山西師範大学) 参加1名

エ 台湾の協定校への交換留学派遣(大華科技大学) 参加1名(トビタテ!留学JAPAN11期生)

オ アメリカの協定校からの交換留学生受入(カリフォルニア州立大学フレズノ校・ノスレッジ校) 受入6人

カ カナダの協定校からの交換留学生受入(ランガラ・カレッジ) 2名

キ タイの協定校からの交換留学生受入(チェンマイ・ラジャバット大学) 受入3人

ク 中国の協定校からの交換留学生受入(山西師範大学) 受入2人

ケ 韓国の協定校からの交換留学生受入(大邱カトリック大学) 受入2人

\*2019年度より、交換留学生の受入を秋 Semester のみでなく、春 Semester も実施。交換留学生との英会話交流活動(English Connections)、TSS 国際センターサポーターの協力を得て遠足や国際交流パーティー等を開催した。また、11人の学生が国際交流会館に入居し、交換留学生と共同生活を送りながら、生活のサポート、文化交流の役割を担った。

### ③ 協定校からの短期研修受入

ア カナダの協定校からの短期受入(ランガラ・カレッジ)(6日間)参加14人

イ アメリカの協定校からの短期受入(カリフォルニア州立大学フレズノ校)(4日間)参加12人

ウ 韓国の協定校からの短期受入(大邱カトリック大学)(4日間)参加22人

エ 中国の協定校からの短期受入(山西師範大学)(9日間)参加16人

- ④ 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～ 第 11 期 1 名採用  
\* 人間科学部現代社会学科 2 年（派遣先：台湾）（期間 2019 年 9 月 11 日～2020 年 3 月 28 日）
- ⑤ 「海外研修・国際文化研修参加奨励金制度」の創設

海外研修への参加を一層推進するため、参加奨励金制度を創設し、春semester期間に広報を実施した。区分 A（アジア地域）については採用枠 9 名、支給額 4 万円、区分 B（アジア地域以外）については採用枠 6 名、支給額 8 万円として、9 月に応募を締め切り 10 月に選考、採用学生を決定した。

項目	目標	2019 年度実績
地域連携活動数 (大学・短期大学合計)	67 件 (対前年比 105%)	57 件 (対前年比 89%)
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	663 人 (対前年比 105%)	836 人 (対前年比 132%)
地域への委員等派遣数	30 件	24 件
留学派遣者数 (交換留学／短期研修)	83 人 (7 人／76 人)	交換留学 7 人，短期研修 17 人 合計 24 人
留学受入者数 (交換留学／短期研修)	70 人 (20 人／50 人)	交換留学 15 人，短期研修 64 人 合計 79 人
国際関連イベント参加者数	330 人	短期研修受入時遠足・パーティー等 211 人，留学報告会（4 回実施）30 人，交換留学生受入時遠足・パーティー・文化体験，等 244 人 合計 485 人

#### 4 入試広報

##### (1) 広報活動の充実

全学広報委員会において、学生募集に関する広報活動の基本方針を審議し、この方針に沿って学生募集の企画を検討し、さまざまな広報活動を展開した。なお、大学の入試結果データと資料請求・イベント参加などで大学が個人情報を取得した履歴を基にした大学接触者データとをマッチングさせ、それらのデータ解析を行うことにより当該年度の入試、接触状況の分析等を行い、入試結果報告会を 8 月に開催し、入試動向を概括して今後の学生の受け入れの一助とした。

##### ① 看護学部開設の周知徹底

常磐大学および常磐短期大学の志願者、受験者、合格者データ（過去 5 年間）等に基づき、募集活動の基本である高校訪問を、年間を通して実施し、特に、看護学部においては、過去 2 年間の募集状況や入学後の状況、今後の取り組みなどを伝え、3 年目の募集広報を行った。

また、広報媒体等においては、引き続き看護学部新設の周知を重点的に行い、オープンキャンパスへの来場者数増などを目途として、交通広告（水戸駅アドビラー（柱巻き広告）、水戸駅・石岡駅・土浦駅等アドビジョン（デジタルサイネージ広告）、水戸地区、日立地区、土浦地区ラッピングバス運行・昨年度より年間を通して継続運行）を掲出し、併せてテレビ CM（茨城県内ケーブルテレビ、栃木テレビ、福島中央テレビ）およびラジオ CM（茨城放送）などのメディア広告を 7 月に行った。

##### ② 既設学部の教育内容等の周知徹底

昨年度定員未充足であった人間科学部コミュニケーション学科を中心に、また本学の認知度アップ、志願者増を狙い、試験系入試の出願促進のためのインターネット広告（9～1 月）を実施し、さらに、試験入試志願者、特にセンター試験利用入試での志願者増を狙い、国公立大学と本学併願を想定できる受験生に WEB DM（9～12 月）、およびリーフレット DM（12 月）を送付した。

##### (2) 常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化

常磐大学高等学校、智学館中等教育学校からの志願者増を目途として、前年度に引き続き、模擬授業、模擬面接、大学説明等を実施。常磐大学高等学校では、保護者対象説明会を実施した。併せて、常磐大学コースの生徒向けに、常磐大学特別講義（計 10 講座）を企画、開催した。

また、法人内の学校間連携を強化するための協議会を設けられ、入試広報に関する事項についての情報交換も行われ、連携を強化する取り組みとなった。

### (3) 入試制度の点検および見直し

2020 年度入試の点検および見直しについては、大学入試委員会において、各入試制度実施後に確認された改善点等を基に、翌年度の入試実施に向け検討した。

#### ・センター試験利用入試における合格判定について

2020 年度入試から学部併願制を廃止し、常磐大学の 3 学部、10 の学科・コースから最大第 3 志望まで出願できるように変更した。合格判定業務においては、確認作業工程が増加するため、人的ミスを防ぐためのマニュアルの整備や合否判定システムの改修を行うこととした。

#### ・WEB 出願の検証

2019 年度募集活動より WEB 出願を導入し、2 年目の運用となった。志願者の利便性の向上からか、志願者の増加のほか、他県からの志願者増に繋がっており、併せて事務作業の効率化にも繋がった。また、2021 年度入試改革に向け、これまでの入試制度を基盤とし、各選抜の区分を整理し、各入試制度において学力の 3 要素を多面的・総合的に評価する選抜方法を設定した。

#### 〔総合型選抜、学校推薦型選抜〕

総合型選抜は、これまでの A0 入試を基盤とした制度のほか、これまでの課外活動推薦入試、および卒業生推薦入試を設定した。なお、課外活動の制度においては、試験日程を 2 期設け、受験の機会を増やすこととした。学校推薦型選抜は、公募制と指定校の制度とした。

#### 〔一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜〕

これまでの各制度を基盤に、一般選抜については、受験科目について「数学」を全学科において選択できるように変更した。大学入学共通テスト利用選抜は、大学入試センター試験が変更となる、大学入学共通テストを利用した制度で、これまで同様の科目選択とした。ほか、社会人選抜、外国人・帰国生選抜、および編入学選抜を設定した。

項目	目標	2019 年度実績
志願者数	1,900 人	1,948 人
入学定員充足率	100%	112.5%
オープンキャンパス参加者数（大学・短期大学合計）	3,300 人	3,538 人
HP アクセス件数（大学・短期大学合計）	610,000 件	698,000 件
学校説明会接触者数（大学・短期大学合計）	3,550 件	2,930 件*
資料請求者数（大学・短期大学合計）	15,000 件	18,700 件
特別講座実施回数（大学・短期大学合計）	70 件	61 件*

\*新型コロナウイルスの影響により、2 月下旬から 3 月末までのイベントを中止とした。

## 5 施設設備

### (1) 教育環境の整備

#### ① ネットワークシステム更新（見和キャンパス） [36,188,394 円]

ネットワークを使った快適な学修環境を維持するため、6 年間使用したネットワークシステムを更新した。

#### ② 看護学部設置に伴う整備（桜の郷キャンパス教室等改修・ネットワーク整備、教具・校具・備品・図書購入）

看護学部の設置計画に基づき、各種工事等を実施した。2020 年度より、校舎全体が看護学部の



占有施設となることから、実習関連の設備充実を図るなど、教育環境を整備した。

ア 桜の郷キャンパス教室等改修工事 [48,875,900円]

イ 桜の郷キャンパスネットワーク整備 [16,939,209円]

ウ 教具、校具、備品の購入 [107,906,609円]

エ 図書を購入 [6,631,776円]

## (2) 安全安心な環境の維持

- ① キャンパスの環境整備(L棟エレベーター更新,G棟(2階教室等・3階研究室等)・M棟(M203・M301)・E棟・本部棟(1階・地下1階)空調設備更新,0・M・Q棟屋上防水工事,G・K・R棟トイレ改修)

学生および教職員にとって、より良い教育・研究環境を実現するためにキャンパスの各環境整備を実施した。

ア L棟エレベーター設備更新工事 [13,510,000円]

設置から29年が経過したL棟エレベーターの更新工事を実施した。

イ G棟空調設備更新工事(2階教室等・3階研究室等) [13,824,000円]

経年劣化した各階の空調機のうち、2階教室等、3階研究室等の更新工事を実施した。

ウ M棟空調設備更新工事(M203・M301) [11,890,000円]

経年劣化した各階の空調機のうち、M203教室、M301教室の更新工事を実施した。

エ E棟空調設備更新工事(EHP部分) [8,475,000円]

経年劣化した各階の空調機のうち、EHP部分の更新工事を実施した。

オ 本部棟空調設備更新工事(1階・地下1階) [16,642,000円]

経年劣化した各階の空調機のうち、1階、地下1階の更新工事を実施した。

カ 0・M・Q棟屋上防水工事 [34,992,000円]

建物の維持保全のため、0・M・Q棟屋上防水工事を実施した。

キ G・R棟トイレ改修工事 [844,560円]

G棟2階、R棟1階の温水洗浄便座化改修工事を実施した。

ク K棟トイレ改修工事 [9,320,400円]

K棟4階トイレのリニューアル工事を実施した。

- ② P棟(国際交流会館)の屋上防水・下水道整備工事

ア 屋上防水工事 [6,069,600円]

建物の維持保全のため屋上防水工事を実施した。

イ 下水道整備工事 [4,806,000円]

浄化槽から公共下水道への汚水切替え工事を実施した。

- ③ 小吹グラウンドの環境整備(弓道場・雨天練習場等塗装修繕工事,トラクター更新)

ア 弓道場・雨天練習場等塗装修繕工事 [6,256,656円]

建物の維持保全のため壁等の塗装修繕工事を実施した。

イ トラクター更新 [2,030,400円]

購入から17年が経過した小吹グラウンド整備用のトラクターを更新した。

項目	目標	2019年度実績
整備計画実行率	100%	100%

## 【常磐短期大学】

### 1 教育研究

#### (1) 国際化・グローバル化への対応のための教育の充実

- ① 英語を中心とした外国語教育の充実

学生国外研修委員会等を中心に、正課の学修と関連性の高い海外研修プログラムや海外インターンシッププログラムの開発に取り組んだ。具体的には、現行の「国際文化研修」(イギリス研

修) について、研修先をオーストラリアに変更することとし、プログラムの刷新、参加者の負担軽減等の必要な措置を講じたうえで、2020 年度の実施計画を策定した。

② 国際交流語学学習センターにおける語学学習支援の充実

ア Talk Time

ネイティブの教職員・留学生による外国語会話交流活動「Talk Time」を、英語・中国語・韓国語の3カ国語について実施した。

イ English Connections (EC) 【大学に記載】

ウ Tokiwa Spirit 【大学に記載】

エ Tokiwa English Award 【大学に記載】

(2) 短期大学基準協会「短期大学評価基準」を踏まえた内部質保証のための取り組み

① 内部質保証システムの恒常化および実質化

短期大学全体および各学科において点検・評価活動に取り組んだ。具体的には、建学の精神と教育の効果、教育課程と学生支援、教育資源と財的資源、リーダーシップとガバナンス等の項目別に当年度の行動計画を策定し、適時対応状況を確認するとともに、改善策を検討した。

② 適切な教育プログラムの編成・実施

上記①における点検・評価活動の結果等を踏まえ、より適切に教育プログラムを編成するため、キャリア教養学科のカリキュラムを一部変更した。

③ 教職員の資質向上のための取り組み

一般財団法人全国大学実務教育協会「能動的学修の教員研修リーダー講座」に本学教員(1人)を派遣した。また、「2019年度FD研究会」では、同講座参加教員による報告を通じて研修の成果を学内に還元するとともに、アクティブ・ラーニングに関する情報の共有、認識の確立等に取り組んだ。さらに、「短期大学設置基準第35条の3(研修の機会等)」に対応すべく、認証評価(第3期)受審に向けた「内部質保証」に関する重要事項の理解を深めること等を目指して、研修会(3回)を開催した。このほか、学外者(地域社会の構成員等)を招いて“SDGsと地方大学”をテーマとする「SD研修会」を開催した。この研修会では、SDGsの目的、意義を見直すとともに、地方大学のSDGs達成に向けた取り組み方等に関する議論を通じて、本学の諸活動に求められること等を確認した。

(3) 教育研究活動の活性化に向けた外部資金獲得

科学研究費助成事業については、制度等説明会の開催、個別相談等を通じて、申請の支援および奨励等に取り組んだ。学内研究助成では、研究代表者として科学研究費助成事業へ申請し不採択となった研究で、次年度に同様の申請を行う研究を支援するための研究種目(特別奨励研究助成)を設けている。

項目	目標	2019年度実績
語学学習支援企画への参加者数	50人	・Talk Time 38人(英語18人, 中国語1人, 韓国語19人)・English Connections 2人 ・Tokiwa Spirit 1人 合計41人(延べ数)
語学試験合格者数	6人	Tokiwa English Award 受賞者 4人
外部資金獲得額(大学・短期大学合計)	17,000千円	22,990千円
FD活動参加率	100%	75%

2 学生支援

(1) 学生満足度調査の要望対応のフィードバック 【大学に記載】

(2) 学修支援体制の充実

① 基礎学力補完のための取り組み

入学前教育，初年次教育，就職試験対策に関する各教材（eラーニング教材）として「竹びとラーニング」および「竹びと SPI」を導入し，学習段階に応じた学生の基礎学力の強化に向けた取り組みを推進するとともに，就職試験対策の充実に取り組んだ。

### (3) 課外活動の支援

学友会活動への支援を進めた結果，課外活動加入者は 69 人となり，学生全体に占める割合は 16% となった。

### (4) キャリア支援プログラムの充実

#### ① インターンシップ参加促進

インターンシップへの参加促進を目的とした，学部と合同の学内研究会（2019 年度は官公庁対象）の開催や，センター窓口での相談，情報提供に努めた。

#### ② 短大生向け就職支援プログラムの充実

キャリア教養学科生向けの「模擬集団面接・集団討論実践講座」の開催および幼児教育保育学科生向けの「就職相談会」を設け，必要とされる時期に集中して支援を実施した。

項目	目標	2019 年度実績
学生満足度（学生支援・キャリア支援）	90%以上	今年度未実施
退学率	2%以下	0.7%
就職率	98%以上	98.9%
公務員合格者数（教員含む）	10 人	5 人
情報メディアセンター（図書館）の利用者数（平日夜間・土曜日）（大学・短期大学合計）	平日夜間 250 人以上／日 土曜日 220 人以上／日	大学に記載
貸出冊数（大学・短期大学（教員・学生）合計）	年間 5 冊以上／人	大学に記載

## 3 地域連携・国際交流

### (1) 地域における課題の解決のための取り組み

#### ① 地域の自治体，産業界との連携

ア 水戸ホーリーホックとのコラボデー開催

イ 教員の自治体，団体への委員，講師派遣

自治体（笠間市，那珂市），団体（茨城県社会福祉協議会，東海村社会福祉協議会）

ウ 学生のボランティア派遣

茨城県立歴史館まつり運営補助，水戸市環境フェア運営補助，すぎの子幼稚園（夏祭り等運営補助），メロンメロンラン運営補助，とうかい環境フェスタ，杉の子のつどい運営補助，潤沼学園地域交流夏祭り運営補助，大雅荘夏祭り運営補助，障害者支援施設ピュア里川ふれ愛フェスタ運営補助，かさまの里ハーフマラソン大会運営補助，ベジタブルマラソン運営補助等

エ 学生による地域連携活動

〔水戸市〕茨城県立歴史館いちょうまつりイベント運営

オ オープンカレッジ講座

「笠間城を知ろう」（笠間市との連携協定に基づく笠間市教育委員会から講師派遣）

カ 講演会

「人生とお金のセミナー」（日本銀行水戸事務所出張講座）

「若者と大人世代の交流啓発フォーラム」（茨城県女性団体連盟共催事業）

② COC プラス採択事業「茨城と向き合い茨城に根ざし，未来を育む地域協創人材養成事業」の推進 【大学に記載】

③ 社会安全政策研究所等による地域課題の解決に向けた教育研究の推進 【大学に記載】

④ 「いきいき茨城ゆめ国体（第 74 回国民体育大会）」および「いきいき茨城ゆめ大会

(第19回全国障害者スポーツ大会)への協力【大学に記載】

(2) 海外研修・交換留学プログラムの充実

① 「海外研修・国際文化研修参加奨励金制度」の創設

国際文化研修，また科目履修の形式での常磐大学の海外研修への参加を一層推進するため，参加奨励金制度を創設したが，2019年度の応募者はいなかった。

② 2020年度からの「国際文化研修」の見直し

従来，イギリスのチチェスターカレッジを受入先として実施してきた「国際文化研修」について，より学生が参加しやすい形態にするため，参加費用や実施期間などを再検討し，2020年度からオーストラリアでの研修実施に向けて具体的な計画を策定し，広報活動を開始した。

③ 受入留学生との交流

2人の学生が国際交流会館に入居し，交換留学生と共同生活を送りながら，生活のサポート，文化交流の役割を担った。

項目	目標	2019年度実績
地域連携活動数(大学・短期大学合計)	67件	大学に記載
オープンカレッジ参加者数 (大学・短期大学合計)	663人	大学に記載
地域への委員等派遣数	4件	4件
留学派遣者数(短期研修)	6人	短期研修：参加者 0人
国際関連イベント参加者数	8人	短期研修受入時遠足・パーティー等12人，交換留学生受入時遠足・パーティー・文化体験，等23人 合計35人

4 入試広報

(1) 広報活動の充実【大学に記載】

(2) 常磐大学高等学校および智学館中等教育学校との連携強化【大学に記載】

(3) 入試制度の点検および見直し

2020年度入試の点検および見直しについては，短期大学入試委員会において，各入試制度実施後に確認された改善点等を基に，翌年度の入試実施に向け検討した。

・大学入試センター試験を利用した入試の追加

2020年度入試から，大学入試センター試験を利用した入試(I期・II期)を実施し，延べ11名の志願があった。

・WEB出願の検証

2019年度募集活動よりすべての入試制度において導入し，2年目の運用となった。志願者の利便性の向上につながっているが，短期大学では志願者の増加にはならなかった。なお，事務作業の効率化に繋がっている。また，2021年度入試改革に向け，これまでの入試制度を基盤とし，各選抜の区分を整理し，あわせて各入試制度において学力の3要素を多面的・総合的に評価する選抜方法を設定した。

〔総合型選抜，学校推薦型選抜〕

総合型選抜は，これまでのA0入試を基盤とした制度で，セミナー型と個別型を設定した。また，学校推薦型選抜は，公募制と指定校の制度とした。

〔一般選抜，大学入学共通テスト利用選抜〕

これまでの各制度を基盤に，一般選抜では受験科目を「国語」「英語」の2科目に変更した。

大学入学共通テスト利用選抜については，科目の変更等は行わない。

なお，上記のほか，社会人選抜を設定した。

項目	目標	2019 年度実績
志願者数	280 人	213 人
入学定員充足率	100%	82.3%
オープンキャンパス参加者数 (大学・短期大学合計)	3,300 人	大学に記載
HP アクセス件数 (大学・短期大学合計)	610,000 件	大学に記載
学校説明会接触者数 (大学・短期大学合計)	3,550 件	大学に記載
資料請求者数 (大学・短期大学合計)	15,000 件	大学に記載
特別講座実施回数 (大学・短期大学合計)	70 件	大学に記載

5 施設設備 [常磐大学との共通部分については、常磐大学に含めて記載]

(1) 教育環境の整備

① ネットワークシステム更新 (見和キャンパス)

(2) 安全安心な環境の維持

① キャンパスの環境整備 (D 棟 (2 階) トイレ改修)

ア D 棟トイレ改修工事 [1,208,520 円]

D 棟 2 階・4 階の温水洗浄便座化改修工事を実施した。

イ N 棟空調設備更新工事 [976,800 円]

経年により劣化したため、2019 年度に前倒しで実施した。

項目	目標	2019 年度実績
整備計画実行率	100%	100%

**【常磐大学高等学校】**

1 教育・学習支援

(1) 目指す生徒像「考え 挑み続ける」を掲げ、主体的に学ぶ意欲と態度を育成

ア ゼミ活動の継続

自ら学ぶ姿勢を育成するために、長期休業中のゼミおよび学期中の 0 限ゼミを継続して実施するとともに、スタディールーム等の学習施設を土曜日・休日・祝日に開放した。

イ 学びの記録を促進

各行事 (定期考査を含む) 後に振り返りを行い、Classi を活用してポートフォリオに記録することで、生徒自身が自分の意見を整理し発信できる力を身につけ、内面的な変化や成長を実感できるよう促した。

ウ 授業アンケート調査

生徒対象のアンケート調査を学期毎に継続的に実施し、授業への取り組み方を確認した。86% を超える肯定的評価を得ることができた。

(2) 学習指導要領改訂、高大接続改革に向けた準備の促進

2020 年度からのコース改編と 2022 年度から実施される新学習指導要領も見据え、移行しやすいカリキュラムとした。大学入試共通テストへの対応で、年間行事の見直しをするとともに、生徒の進路支援に対する情報収集をし、更に検討を進める。

(3) 常磐大学・常磐短期大学との連携の更なる強化

ア 常磐大学・常磐短期大学説明会の実施

教員対象の常磐大学説明会を実施。学長、学部長、アドミッションセンターの職員から大学・短期大学の今後の取り組みについて説明を受け、理解を深めた。常磐大学への進学者が 108 人、常磐短期大学への進学者が 32 人となった。

イ 学校間連携への取り組みの継続

英語や異文化への興味関心の高い生徒が増え、2004年度から継続されている英会話交流活動(TOKIWA English Connections)への参加者も増加している。2019年度からは、法人連携企画として、智学館中等教育学校と合同で、法人内のNative教員を中心とした1泊2日のEnglish Campを実施した。

ウ 常磐大学特別講座

常磐大学コース3年生を対象に、常磐大学教員を招き、学校設定科目としての常磐大学特別講座、看護学セミナー・医療系セミナー・模擬講義等を実施した。

(4) 教師力(教科指導力+人間力)の向上

ア 探究学習への教員研修実施

元国連地域開発センター所長の高瀬千賀子氏を迎え「SGDsについて」の講演を実施した。また、探究学習を軸とした学びを理解するため、「カリキュラムマネジメント」について本校の探究運営室が主体となつての教員研修会を実施し、今年度の1・2年生の探究学習について発表を行った。

イ 授業互見

2019年度より「総合的な探究の時間」を教科と位置付け、担当者が通年で授業を展開した。全教員で探究活動について学び合う機会として、授業互見を行った。

(5) 部活動・生徒会活動の自律的な運営の取り組み

① 生徒に集団活動で味わえる達成感を体験させる

ア 茨城ゆめ国体への参加

バレーボール・体操・水泳・バスケットボール・レスリング・フェンシング・ソフトボール・硬式野球・サッカー競技において、いきいき茨城ゆめ国体、いきいき茨城ゆめ大会およびそのリハーサル大会に補助員として多数の生徒・教員が参加した。また、美術部を中心にのぼり旗やポスター制作の協力を行った。

イ 学校行事への主体的な参加

毎年恒例のクラスマッチや高校野球応援について、係分担や指示出しなどの過程を、生徒主体で取り組むように企画した。野球応援では、応援団・応援委員・チアリーダーが献身的にサポート役を務め、野球部の決勝進出を後押しした。

(6) 学校図書館利用の促進

探究学習を深める目的で、長期休業中に新書を読むよう1・2年生に勧めた。また、1年生では春と秋に「読書週間」を設定し、読書への興味関心を広げる機会を増やした。

(7) 0限ゼミの活性化

多くの教員がゼミを計画したが、受講者の募集の方法が定着しなかったことや、ゼミの内容が生徒のニーズに合っていなかった等、課題が残った。

(8) 「総合的な探究の時間」の実施

1年生は、全コース教科担当制とし、探究の基礎を定着させることを目的として取り組んだ。2・3年生の特進コース・進学コースは、キャリア形成のためのさまざまな活動を通し、将来の目標や進路について考えを深め、具体的な計画・実践ができるよう取り組んだ。特進選抜コースについては、課題解決型学習を経て、個人課題研究を進め、テーマの検証や論文を書くことで、思考力・判断力・表現力の醸成を図った。

(9) コース編成の見直し

2020年度入学生より、特進選抜コースと特進コースの2コース編成とすることで、大学進学に重きを置いた進路支援を目指すこととした。

(10) 新学習指導要領に基づくカリキュラム編成

新しい大学入試制度に対応して学力向上と実力養成を図るため、細分化されたカリキュラムを整理し、教員配置を最適化して実力養成の効率を向上させた。さらに2022年度から実施される新学習指導要領も見据え、移行しやすいカリキュラムとした。

(11) ホームルーム活動の見直しによる、円滑な学級経営の実現

活動の内容と狙いを明確にし、3年間を見通した指導計画に沿って実施した。さまざまな活動を通して、教員と生徒との信頼関係が構築され、円滑な学級経営に繋がった。

項目	目標	2019年度実績
生徒授業アンケートでの肯定評価	75%以上	86.9%
常磐大学・短期大学進学者数	120人以上	140人(大学:108人・短期大学:32人)
センター試験受験者数	130人以上	112人
4年制大学進学率	60%以上	66.9%

2 生徒支援

(1) 社会の一員としての規範意識の向上、奉仕精神の育成

① 地域の清掃活動等、部活動毎に参加する取り組みを促進

ア 部活動毎のボランティア活動

いきいき茨城ゆめ国体、いきいき茨城ゆめ大会およびそのリハーサル大会に補助員として多数の生徒・教員が参加した。

イ 災害ボランティアへの参加

水害被害に遭った大子地域へのボランティア活動に教員1人、生徒9人が参加した。

(2) インターンシップなどの機会を通じた望ましい勤労観の育成

水戸ロータリークラブや常磐大学幼稚園と連携し、県内企業・小学校・幼稚園・病院等でのインターンシップを2020年2月に実施した(常磐大学幼稚園のインターンシップ参加者は20人、ロータリークラブ関連の企業のインターンシップ参加者は36人)。

(3) 海外研修制度の継続

カナダサマーキャンプには20名、3カ月語学留学には3人が参加した。1年生のオーストラリア研修は、新型コロナウイルスの影響により中止とした。

(4) 法人間連携による English Camp の実施

7月末に1泊2日で、English Camp を実施し、24人の生徒が参加した。

(5) 規則正しい生活習慣の啓発・支援

挨拶の励行、健康観察、また時間を守ることの大切さを生徒に伝えることを目的として、朝の登校指導を継続して行った。1・2年生の遅刻者数は極めて少ない状況であった。5時限目の授業にも集中できるよう、昼休みにも生徒の様子を観察し、落ち着いた学校生活が送れるよう配慮した。

(6) 生徒の自立性を尊重した各種学校行事・HR活動・生徒会活動・部活動の支援

〔JRC〕あしなが学生募金活動(春・秋)、フードドライブ活動、水戸市知的障害者就労支援施設はげみのクッキー販売、こみっとフェスティバルのスタッフ、こぼと学童クラブで毎週3日小学生と交流。

〔特活部〕水戸招待陸上競技運営等スタッフ、ヤングボランティア養成研修(5月)、書道部・ダンス部・チアリーダーによる水戸ホーリーホックホームゲームステージイベント出演(7月)、黄門まつりボランティア、水戸ホーリーホックコラボデーの運営スタッフ、そよかぜナイトの運営(8月)、常磐大学文化祭運営、水戸漫遊マラソン(10月)、他にダンス部、吹奏楽部、茶道部等が、老人ホーム・地域のお祭りにボランティア参加。

項目	目標	2019年度実績
各部活動のボランティア活動	年1回実施	延べ45件
海外研修参加者数	対前年比105%以上	74%(カナダ留学23人のみ)
上位大会(関東・全国)出場件数	10件以上	延べ18件

### 3 入試広報

#### (1) オープンスクール等での効果的な広報活動の促進

##### ① 各種データを活用した、新鮮な情報の提供

私学フェアや学習塾の説明会等で、2020年度からのコース改編について、理解を高める説明を継続して行った。学校説明会では、学習塾関係者の来校が増加。オープンスクールや学校説明会などでは、案内役に在校生を起用し、中学生と交流する機会を充実させた。参加後のアンケート集計では、本校生の印象に好感を持ち、入学を決めたとの回答が増加した。

##### ② HP・Facebook・LINE等、即時性の高い情報更新の実践

学校行事・部活動報告などについて、HP・Facebook・LINE等で随時情報発信を行うことで、受験生からの関心を高め、HPのアクセス数増加に繋がった。

#### (2) 適正な入学者数確保に向けた入試選抜制度の検討

##### ア コース改編による受験生勧誘への取り組み

2020年度入学生より、特進選抜コース・特進コースの2コース制として、大学進学への意識を持った受験生を獲得するために広報活動に取り組んだ。また、学習と部活動の両立を目指す生徒の推薦入試への誘導を行った結果、推薦入試に209人の志願者があった。推薦入学者と一般入学者を併せて427人の入学生を確保し、募集定員を充足することができた。

##### イ 特待生制度の新設

学力上位層の受験生確保を目的として、学業特待生制度に3年保証の特待制度を設置した。3年特待生制度による入学者は予測を上回る人数を確保することができた。

項目	目標	2019年度実績
オープンスクール参加者数	対前年比 105%	98.4% (2,891人)
受験者数	対前年比 105%	97.6% (2,106人)
HP (TOP ページ) の更新	月平均 50 回以上	月平均 30 回
HP アクセス件数	月平均 30,000 件以上	月平均 27,792 件

### 4 施設設備

#### (1) 校内環境充実のための施設整備

##### ① ICT教育推進のための校内Wi-Fiの整備検討

校内Wi-Fi環境等インフラ面の整備計画と教育内容等ソフト面の双方について、継続して検討した。

##### ② 購買部（業者委託を含む）設置の検討

生徒からの多様なニーズに対応するため、軽食を提供する自動販売機の購買部内への設置について、2020年度1学期中の設置を目途に、複数の業者と協議を進めた。

##### ③ 本館トイレの改修

生徒の生活様式に対応するため、2カ年で本館のトイレの和式便器を洋式便器に改修する計画を策定し、2019年度1期工事として5箇所18据を実行した。

##### ④ パソコン教室の機器更新

2号館パソコン教室内に設置する教育用生徒使用機40台、教員機1台、関連機器について、更新を行った。また、同ミーティングルーム内ハイブリットパソコン40台について、タブレット型パソコンに更新を行った。

##### ⑤ トレーニング場の設置検討

生徒の基礎体力の強化・補完を目的として、校内における環境整備を検討した。

##### ⑤ 体育館放送設備更新

第二体育館の放送設備について、保守点検を実施した結果、不具合が軽減されたため、年度内



の実行を留保した。

⑥ 教員室音響設備更新

設置後 18 年が経過している本館職員室内の放送設備について、経年劣化により、機器を更新した。

⑦ ウォーターサーバー機器更新

校内に設置する冷水機 7 台について、経年劣化により、機器を更新した。

## 【智学館中等教育学校】

### 1 教育・学習支援

(1) 6 年一貫教育の特色を維持しながら、地域性や生徒・保護者のニーズに対応する方策の検討

次期学習指導要領を先取りし、特に「探究学習」と「英語教育」を推進した。探究学習では 6 年間を見通し、地域の自然環境や身近な問題を SDGs への理解を深化させながら世界の動きの中に位置づけた。英語教育では、オールイングリッシュでの授業の積極的導入や前期課程の全ての授業を TT で行う等、校内での英語を使う環境を充実させた。さらに 6 年間で 2 回の海外研修を実施し、使える英語を身につける教育を目指す。

(2) 学力差を意識した習熟度別授業の展開

各年次とも国語、数学、英語の 3 教科では、期末テストや模擬試験の得点等に基づきクラスを 2～3 分割した。学力レベルに合わせた授業展開により生徒の理解力を向上させた。期末テストには共通問題を用いて年度途中でのクラス移動を可能とし、習熟度別クラスを固定化させることなく緊張感を持った授業を展開した。

(3) 新たに策定した 6 年間の研修旅行計画に基づき、2019 年度より各年次の研修旅行を段階的に変更

これまで実施してきたアメリカ東部での見学中心の研修内容を見直し、イギリス・コッツウォルズ地方での 10 泊 12 日の海外研修をスタートさせた。イギリス研修では、9 泊（10 泊中）を一般家庭にホームステイし、実生活を体験しながら、英語学習の成果を実践する場だけに留まらず、お互いの国の文化・歴史に対する理解を深める機会にもなった。

(4) 合格点の基準を一定のレベルで確保し、生徒間の学力格差を是正、全体の学力向上に取り組む

第 1 回入学試験では、学校長推薦の基準を引き上げるとともに、昨年度並みの判定基準で合否判定を行うことで、一定レベルの入学者確保に努めた。

(5) 生徒用ノートパソコン導入整備に向けた教員研修

2019 年度中の G Suite 利活用および 2020 年 4 月からの生徒用 Chromebook 導入を見据え、外部講師を招いた研修会や内部研修会を実施した。

- ・ ㈱NTT ドコモ ICT 推進室より講師を招き、ICT 推進委員をはじめとする有志教員を対象に Google アプリの基本操作について研修を行った。また後日、Google Classroom を活用した教職員間の情報共有をスタートさせた。
- ・ ICT 推進委員を対象に、外部講師を招き、管理者向けにセキュリティ面や機能制限についての研修会を実施した。
- ・ ㈱NTT ドコモ ICT 推進室より講師を招き、生徒用 Chromebook で用いる教育支援アプリ Netop Vision のトレーニングを行い、教員用端末による生徒画面のモニタリングや教材配信等、双方向の交流手法を学んだ。
- ・ 必要に応じて、ICT 推進委員を中心に研修を行い、情報の共有やスキルアップに努めた。

### 2 生徒支援

(1) 生徒会を中心とした自主的活動の支援

智学館フェスティバル 2019 において、生徒会を中心とした生徒実行委員会を立ち上げ、教員実行委員会が協力する形で運営を行った。全体の装飾やステージ進行等、生徒たちが話し合いを進めて

決定した事柄も多く、生徒の意見がこれまで以上に反映したフェスティバルを実施した。その他、生徒会独自の企画によるベルマーク運動など自主的な活動の支援を行った。

#### (2) 国体等ボランティア活動に参加する生徒への支援

いきいき茨城ゆめ国体 2019 に、本校より広報ボランティアとして 3 人、運営ボランティアとして 28 人参加した。夏季休業中には水戸ホーリーホックコラボデー2019 にボランティアとして 25 人の生徒が参加した。茨城県水戸生涯学習センターを通じた学習ボランティアでは 5 年次生 2 人が参加する等、さまざまなボランティア活動に対して支援を行った。また、生涯学習センター主催のヤングボランティア育成指導者研修会への参加等を通じて地域との繋がりを強化した。

#### (3) 教育振興会活動の活発化と連携の強化

教育振興会としての活動ではないものの、智学館フェスティバルでのスクールボランティア企画には多くの保護者からバザー品が寄せられ、学校と保護者との連携を強化する機会となったが、教育振興会活動の活発化までは至らなかった。次年度については、さらなる活発化に向けて取り組む。

### 3 入試広報

#### (1) 中学入試動向を踏まえた入試制度の検討

##### ① 適性検査型入試の実施

茨城県立の中学校・中等教育学校が今後増設されることによる中学受験市場の拡大が予測されることに鑑み、併願が可能となるよう適性検査型入試を実施することとした。これに伴い入試の回数を 2 回から 3 回に増やして行った。

##### ② 英語入試の廃止（一般入試 A への統合）

英語入試を廃止し、一般入試 A の選択科目として英語の口頭試問を選択できることとした。

##### ③ 2 科・4 科（3 科）での合格判定

これまで受験した科目の総得点率によって判定していた合否を、国語・算数でも判定することとし、2 科または 4 科（英語を選択した場合は 3 科）のいずれかで基準を上回れば合格とすることにした。このことは説明会等でも公表し、受験生・保護者との面談の中でも昨年度からのボーダー引き上げに伴う受験難化のイメージだけでなく、得意科目を伸ばすことで合格できる可能性が広がることを強調した。

#### (2) 情報発信力の強化

##### ① HP の再構築、Facebook や LINE 等の発信力の強化

ドローンを用いた学校 PR 動画をトップページに採用し、明るく生き生きとした学校の様子を感じられる HP にリニューアルを行った。これにより、見やすくかつ動画等の様々な情報をアップすることが可能となった。また、Facebook では月 10 回（週 2～3 回）の情報発信を目指し、学内外のさまざまな情報収集に努めた。ただし、LINE については、登録依頼を積極的に周知したが対応については不十分であった。

#### (3) 新たな受験層の獲得に向けた小学校や学習塾への広報活動の強化

6 月実施の「塾対象説明会」は、昨年度 33 塾の参加があったが、今年度は 24 塾で 9 塾の減となった。入試データの公表範囲についても再考すべき課題である。授業の見学については、特に英語の授業見学を希望して来校されている方が多く、他校との違いを感じ満足された様子が見受けられた。生徒発表については、本校生徒の良さが伝わる企画であった。給食試食も好評を得ることができた。また、市内の小学校へはオープンスクール等の大きな行事はもちろん、毎月実施した「天体観測会」のチラシを持参するなど頻繁に訪問した。天体観測会は 13 回実施し、児童・保護者併せて 90 人を超える参加があった。

#### (4) WEB 出願・合否照会システムの導入

- ① 受験生の利便性を高め、出願率の向上を図る
- ② 迅速な合否結果の通知
- ③ 事務作業の効率化

2019年度よりWEB出願システムを導入した。出願に関しては、受験生・保護者からの問い合わせもなく、利便性においては有効であった。また、合否結果の通知および事務作業の効率化が図られた。ただし、出願率の向上には至らなかった。

項目	目標	2019年度実績
志願者数	100人以上	78人(含再受験者数)
入学者数	40人	22人
オープンスクール参加者数	延べ200人	156人(うち小学6年生延べ参加者数113人)
HPアクセス件数	月平均8,000件以上	月平均5,800件

#### 4 施設設備

##### (1) 生徒用ノートパソコン導入整備に向けたICT教育環境の整備

###### ① 教員用Chromebookの導入

2020年度からのICT教育実施に向けて、2019年度内に試行・研修するため、教員用のChromebook10台のレンタルと通信回線を契約した。

###### ② 生徒用Chromebookの導入計画

2020年度1年次生および4年次生分のChromebook(計50台)の導入および通信回線契約を決定した。次年度からは年次進行で導入となる。

###### ③ 無線LAN環境整備(第1期)の計画

第1期の整備事業として、普通教室8室(CR111・CR112・CR113・CR114・CR121・CR122・CR123・CR124)および教務センター・サイエンスシアター教室へ無線LAN(Wi-Fi)環境を整備する計画を立案し、2020年4月に導入することとなった。なお、2年目以降の無線LAN環境の拡張(第2期整備)については、利用状況や必要性等を勘案しながら継続して検討する。

### 【常磐大学幼稚園】

#### 1 教育

##### (1) 新カリキュラムの決定と実施

改訂された幼稚園教育要領を基に作成した教育課程(カリキュラム)を拠り所にし、学年の実態に合わせた保育の実践に努めた。園児一人ひとりの一年間の狙い達成に向け、保育にあたった。

##### (2) 自由保育の日の試験的導入

各学年間の交流活動を中心に、2学期以降に実施。時間を限定することで、子ども達も不安なく参加することができた。学年を超えた遊びを通して刺激を受け合い、教師間の中でも情報交換が密になり、それぞれの育ちの支えに繋がった。今後は「1日」の単位で徐々に進めていけるように、教育課程に組み入れていく。

項目	目標	2019年度実績
「わくわくチャレンジ」開講回数	67回	67回

#### 2 広報

##### (1) 小規模保育園との連携拡大

連携園から2号認定児1人が入園した。連携園は現状維持。今後も積極的に受け入れをしていく。

##### (2) 保護者の満足度調査実施

年長組や未就園児クラスでの調査を実施。園運営の方向性を考えるためのポイントを得ることが

できた。

### (3) 保育相談会の実施

日々の保護者との会話の中で教育相談に繋げられる事案を探りながら、こちらから積極的に声を掛け、大きな問題になる前に対応できるよう配慮した。

短期大学の木村准教授の提案で「子育て研修プログラム」を5回に分けて実施。参加保護者は5人だったが、子どもの育ちに関するテーマを設けて、茨城大学や茨城キリスト教大学、茨城女子短期大学の教授陣も加わりアドバイスを受けながら、活発な意見交換がなされた。今後も引き続きテーマを設定し実施していく。

項目	目標	2019年度実績
入園者数	58人	65人

## 3 施設設備

### (1) ボルダリング用の壁設置（遊戯室）[250,000円]

東京オリンピックの競技として認知度が高まりつつあるボルダリングウォールを遊戯室の壁面に設置した。

### (2) ICTシステム（コドモン）導入 [315,000円]

ICTの活用で業務効率化を高めるとともに、保護者とのコミュニケーションを円滑に行うことを目的に、ICTシステム（コドモン）を導入した。これにより、保護者に専用アプリを配布することで、欠席連絡、GPSを使った園バス位置情報配信、緊急連絡一斉配信、園便りの配信等各種情報配信環境が整備された。

### (3) 通園バスにドライブレコーダー設置 [125,280円]

万が一の事故やトラブル発生時の映像を記録するとともに、運転者の安全意識向上を目的として、通園バス2台にドライブレコーダーを設置した。

### (4) 保育室照明のLED化（ぼぶら組）[329,940円]

経年により劣化した各保育室の照明器具のうち、ぼぶら組の更新工事を実施した。

### (5) 虹組保育室に録画機能付TVカメラ設置

安全管理対策の一環としてカメラの設置を検討したが、人員を配置することで保育の質や安全を担保することとした。

項目	目標	2019年度実績
整備計画実行率	100%	80%

## (2) 常磐大学・常磐短期大学3つのポリシー

### 常磐大学

#### アドミッション・ポリシー

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等を理解し、社会や地域に貢献するための社会適応力および社会活動力を身に付ける意欲のある人を求めます。

1. 本学の教育の理念を理解し、本学で学ぶために必要な意欲と基礎学力を備えている。
2. 社会で求められる基礎能力、社会で活躍するために必要な応用能力、さらに基礎能力と応用能力の結合を通して、新たな課題に挑戦する発展的な能力を身に付ける意欲を持っている。
3. 人間や人間の発達、社会や地域にかかわる様々な問題に関心を持ち、広い視野と柔軟な思考によって課題解決に向けて積極果敢に取り組む意欲を持っている。
4. 本学で修得する教養と専攻領域の広く深い知識・スキルを駆使して、社会や地域に貢献しようという意志を持っている。

#### カリキュラム・ポリシー

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等と養成したい学生像に基づき、全学生を対象とする全学共通科目とそれぞれの学部・学科の教育目標にあわせた学科専攻科目を2つの大きな柱として、それぞれの学部・学科に合わせたカリキュラムを編成します。

1. 現代社会に生きる人間として不可欠な素養を身に付けるとともに、幅広い視点から物事を判断する知識を修得するため、多様でかつ調和がとれた教養教育を実施する。
2. 国際共通語としての英語に焦点を当て、一人ひとりが段階的に学べるように英語科目を編成する。
3. 大学での学びの基礎として、「読む・聴く」「書く・語る・伝える」「調べる」といった基本技法、統計によりデータを的確に集めてまとめる手法、そして、コンピュータで情報を分かりやすく整理し表現するスキルが身に付くための初年次教育を実施する。
4. 基礎・応用・発展を明確にするカリキュラム分類コードによる系統的な学習と、自由なカリキュラム構築による学際的な学習を実施する。
5. 問題を発見して解決できる応用能力を養成するために、地域社会との連携も視野に入れた学部・学科を横断するプロジェクト型学習を実施する。

#### ディプロマ・ポリシー

本学の学則等に示された教育の理念・教育の方針・教育の目的等を理解して広く深い教養と知識を学んだ後、社会や地域に貢献するための社会適応力および社会活動力を身に付けた人材を養成します。

1. 目的意識を持って精力的に学んだ後、職業生活や社会生活を自立的に営みながら、さらなる専門性と創造性を高め、人格を磨いていくことができる。(知識・理解、態度)
2. グローバル化の中で展開する知識基盤社会において、豊かな国際感覚で問題を捉え、その問題解決に真摯に取り組むことができる。(態度)
3. 集団の中で状況に応じて自分の役割を意識し、役割遂行に向けて最善の努力を惜しまず、積極的で柔軟性を持った思考力を身に付けている。(思考・判断)
4. プロジェクト型の取り組みで企画を創造的に立案し、チームワークを高めることに貢献して目標達成に向けて真摯に努力することができる。(技能、態度)

#### 常磐短期大学

##### アドミッション・ポリシー

本学の教育理念、教育の目的等を理解し、社会や地域に貢献する意欲のある次の人を、多様な入試制度により、広く国内外から求めます。

1. 高等学校等の教育で身につけてきた学力を基礎にして、社会の発展のために学理に基づいた高度な知識の獲得と技能の習得を目標とする人。(知識・技能)
2. 人間として自ら真摯に生きる目的を考え、その実現に向けての取り組みを、的確に他者へ伝えられる人。(思考力・判断力・表現力)
3. 職業を通じた自立的な生き方や幼児教育・保育に関する様々な問題に関して人間性豊かに、創造的に取り組む意欲をもつ人。(主体性・多様性・協働性)

##### カリキュラム・ポリシー

本学の建学の精神および学則に示された教育理念・教育の目的等に基づき、全学生を対象とする現代教養講座とそれぞれの学科授業科目を二つの大きな柱として教育課程を編成し、実施します。

1. 短期大学士としての教養を培うための現代教養講座を中心とする教養教育と連動した学科授業科目。
2. 学理に基づく高度な知識と実践的スキルとを習得できる学習プロセス。
3. 豊かな人間性を涵養し環境に順応できる人材を育成するための適切な教育方法。

##### ディプロマ・ポリシー

本学の建学の精神および学則に示された教育理念・教育の目的等に基づき、短期大学士としての広く深い教養と専門知識を基礎として、さらに専門性と創造性を高め、人格を磨いていくことができる学生を社会に送り出します。

1. 現代教養講座とそれぞれの学科専攻科目からなる学習を通じて、しっかりとした職業意識に基づく基礎的職業能力を身につけた自立した学生。(知識・技能, 汎用的能力, 態度・志向性)
2. 質の高い実践力と責任意識をそなえ, 豊かな人間性をもった, 創造的で常に成長する学生。(汎用的能力, 態度・志向性)
3. グローバル化の中で展開する知識基盤社会において, その問題を捉え, 問題の解決に真摯に取り組むことができる情報能力と国際的感覚をそなえた学生。(汎用的能力, 態度・志向性)

### (3) 2019 年度主要行事

月	事 項
4月	1日 臨時第1回理事会, 3日 大学院・大学・短期大学入学式, 7日 中等教育学校入学式, 8日 高等学校入学式, 9日 幼稚園入園式
5月	11日 中等教育学校教育振興会総会・保護者総会・学級懇談会, 18日 高等学校PTA総会・後援会総会, 30日 第1回理事会, 第1回評議員会, 第2回理事会
6月	8日 中等教育学校第1回学校見学会, 16日 大学・短期大学第2回オープンキャンパス, 21日 中等教育学校学習塾対象学校説明会, 22日 幼稚園親子で遊ぶ日, 29日 大学・短期大学保護者会, 大学後援会総会, 短期大学父母の会総会, 中等教育学校第2回学校見学会
7月	4・5日 高等学校クラスマッチ, 6日 大学院秋 semester 入学試験, 中等教育学校 English Day, 11日 第1回幼稚園入園説明会, 14日 大学・短期大学第3回オープンキャンパス, 23~25日 中等教育学校学習合宿, 23~26日 高等学校オープンスクール, 29・30日 高等学校・中等教育学校 TOKIWA English Camp
8月	3日 大学・短期大学第4回オープンキャンパス, 8・9日 高等学校オープンスクール(部活動体験入部), 16日 高等学校カナダ語学留学(サマーキャンプ・3カ月留学)出発, 18日 中等教育学校第1回オープンスクール, 24日 常磐大学・水戸ホーリーホックコラボデー, 30日 高等学校カナダ語学留学(サマーキャンプ)帰国
9月	7日 中等教育学校第2回オープンスクール, 14・15日 中等教育学校智学館フェスティバル, 18日 大学春 semester 卒業式, 20日 第2回幼稚園入園説明会, 21日 大学・短期大学第5回オープンキャンパス, 26日 第2回評議員会, 第3回理事会, 30日 幼稚園体験入園
10月	5日 幼稚園運動会, 5・6日 中等教育学校入試説明会, 10~21日 中等教育学校海外研修旅行(5年次), 17日 中等教育学校社会・科学研修旅行(2年次), 14日 高等学校第1回秋季学校説明会, 15日 第3回幼稚園入園説明会, 17日 幼稚園体験入園, 19日 高等学校学年懇談会(2学年), 19・20日 大学・短期大学ときわ祭, 23~25日 中等教育学校国内研修旅行(3・4年次), 26日 高等学校第2回秋季学校説明会, 中等教育学校入試相談
11月	1日 幼稚園願書受付・入園考査・内定発表(1号認定児), 3日 中等教育学校入試相談, 4日 高等学校第3回秋季学校説明会, 8日 高等学校カナダ語学留学(3カ月留学)帰国, 9日 短期大学入学試験(一般推薦入試・指定校推薦入試・学園内入試・社会人入試・卒業見込者学内入試), 10日 大学入学試験(一般推薦入試・指定校推薦入試・学園内入試Ⅰ期・卒業生子女入試・編入学入試Ⅰ期), 12日 中等教育学校 Walking Day, 15日 高等学校芸術鑑賞会, 16日 高等学校学年懇談会(1学年), 17日 中等教育学校第1回入学試験, 28日 第4回理事会, 第3回評議員会, 第4回理事会
12月	7日 幼稚園発表会, 21日 中等教育学校第2回入学試験, 22日 短期大学幼教フェスタ, 23日 幼稚園第1回入園予定児保護者説明会
1月	9日 高等学校入学試験(推薦), 15日 高等学校入学試験(一般), 18日 中等教育学校第3回入学試験, 18・19日 大学入試センター試験, 24日 中等教育学校芸術鑑賞会, 30日 第5回理事会
2月	1日 中等教育学校第1回入学予定者準備会, 2日 高等学校第1回特別授業Ⅰ(入学予定者対象), 4日 大学入学試験(一般入試Ⅰ期, 社会人入試, 外国人留学生, 帰国子女入試), 6日 短期大学入学試験(一般入試) 9日 高等学校第2回特別授業Ⅰ(入学予定者対象), 13~16日 高等学校修学旅行(2学年先発隊), 14~17日 高等学校 修学旅行(2学年後発隊), 14日 高等学校 校外学習(1学年), 15日 大学院春 semester 入学Ⅱ期入学試験, 16日 高等学校第3回特別授業Ⅰ(入学予定者対象), 26日 中等教育学校合唱コンクール
3月	1日 高等学校卒業式, 2日 中等教育学校卒業証書授与式, 5日 大学入学試験(一般入試Ⅱ期・編入学入試Ⅱ期), 13日 大学入学試験(学園内入試Ⅱ期), 17日 幼稚園卒園式, 20日 大学・短期大学・大学院学位記等の伝達, 23日 幼稚園第2回新入園児保護者説明会, 25日 高等学校入学予定者説明会, 26日 第4回評議員会, 第6回理事会

### 3 財務の概要

#### (1) 事業活動収支計算書関係比率 【法人】

	比率	算式(*100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%
			65.4	62.1	60.6	61.7	58.3
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$					
			89.1	83.0	80.8	83.2	75.1
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$					
			33.0	31.4	34.2	31.4	31.0
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$					
			9.7	9.9	10.0	8.7	8.4
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$					
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$					
			-3.5	-3.2	-5.1	-1.8	2.1
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$					
			103.5	103.2	105.1	101.8	97.9
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$					
			103.5	128.1	113.0	109.9	107.3
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$					
			73.4	74.8	75.1	74.2	77.7
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$					
			0.3	0.4	0.4	0.3	0.3
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$					
			0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$					
			16.6	17.3	18.1	17.6	17.1
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$					
			17.1	17.3	18.1	17.7	17.1
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$					
			0.1	19.4	7.0	7.3	8.7
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$					
			12.7	12.0	11.2	10.6	11.0
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$					
			-8.1	-3.4	-4.9	-1.9	2.1
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$					
			-9.5	-3.4	-4.9	-1.9	2.1

#### (1) - 1 事業活動収支計算書関係比率 【大学】

	比率	算式(*100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%
			61.9	59.6	59.0	57.9	51.2
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$					
			74.3	70.1	69.6	69.8	58.3
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$					
			29.9	28.7	34.1	29.9	29.4
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$					
			9.8	8.3	9.6	9.0	8.5
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$					
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$					
			3.6	3.4	-2.9	3.1	10.5
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$					
			96.4	96.6	102.9	96.9	89.5
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$					
			96.4	134.3	110.0	104.5	99.5
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$					
			83.4	85.0	84.7	82.9	87.9
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$					
			0.3	0.4	0.3	0.3	0.3
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$					
			0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$					
			8.7	8.5	8.5	8.0	7.3
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$					
			8.8	8.6	8.5	8.0	7.3
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$					
			0.0	28.0	6.5	7.3	10.1
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$					
			10.3	9.7	9.6	9.0	9.7
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$					
			-1.7	3.2	-2.8	3.2	10.7
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$					
			-3.6	3.2	-2.8	3.2	10.7

## (1) - 2 事業活動収支計算書関係比率 【短期大学】

	比率	算式 (*100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	%	%	%	%	%
			59.7	55.5	54.7	58.2	59.4
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$					
			77.3	66.5	65.4	70.5	69.8
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$					
			26.0	26.4	27.6	27.1	25.8
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$					
			8.5	11.9	10.9	10.0	10.0
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$					
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$					
			12.9	6.2	4.2	4.5	5.4
7	事業活動収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$					
			87.1	93.8	95.8	95.5	94.6
8	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$					
			87.1	119.4	114.0	118.6	116.2
9	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$					
			77.2	83.5	83.6	82.5	85.1
10	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$					
			0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
11	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$					
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$					
			8.7	9.6	9.7	10.2	8.6
13	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$					
			9.5	9.6	9.7	10.2	8.7
14	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$					
			0.0	21.4	16.0	19.5	18.6
15	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$					
			10.8	10.2	10.4	10.1	10.3
16	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$					
			5.7	6.2	6.8	4.8	4.8
17	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$					
			4.5	6.1	6.7	4.7	4.8

## (2) 貸借対照表関係比率 【法人】

	比率	算式 (*100)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	%	%	%	%	%
			76.6	79.0	77.7	77.4	77.6
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$					
			23.4	21.0	22.3	22.6	22.4
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$					
			2.7	2.7	2.7	2.7	2.8
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$					
			3.0	3.0	3.9	4.4	3.6
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$					
			94.3	94.4	93.4	92.8	93.6
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$					
			-34.5	-38.7	-39.5	-41.3	-42.7
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$					
			81.3	83.7	83.2	83.3	83.0
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$					
			79.0	81.4	80.8	81.0	80.5
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$					
			776.6	709.0	572.2	509.9	620.0
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$					
			5.7	5.6	6.6	7.2	6.4
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$					
			6.1	6.0	7.1	7.7	6.9
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$					
			801.9	734.4	699.0	629.6	647.9
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$					
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$					
			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格 (図書を除く)}}$					
			50.4	50.3	51.7	53.1	54.3
16	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$					
			43.8	38.1	39.9	39.9	39.7



### (3) 経営上の成果と課題

2019年度決算における事業活動収支では、事業活動全体において、事業活動収入計が55億7千万円、事業活動支出計が54億5千万円となり、事業活動収支差額（基本金組入前当年度収支差額）は1億1千万円の収入超過となった。また、経常的な収支バランス、経営の健全性を示す経常収支差額においても1億1千万円の収入超過となった。

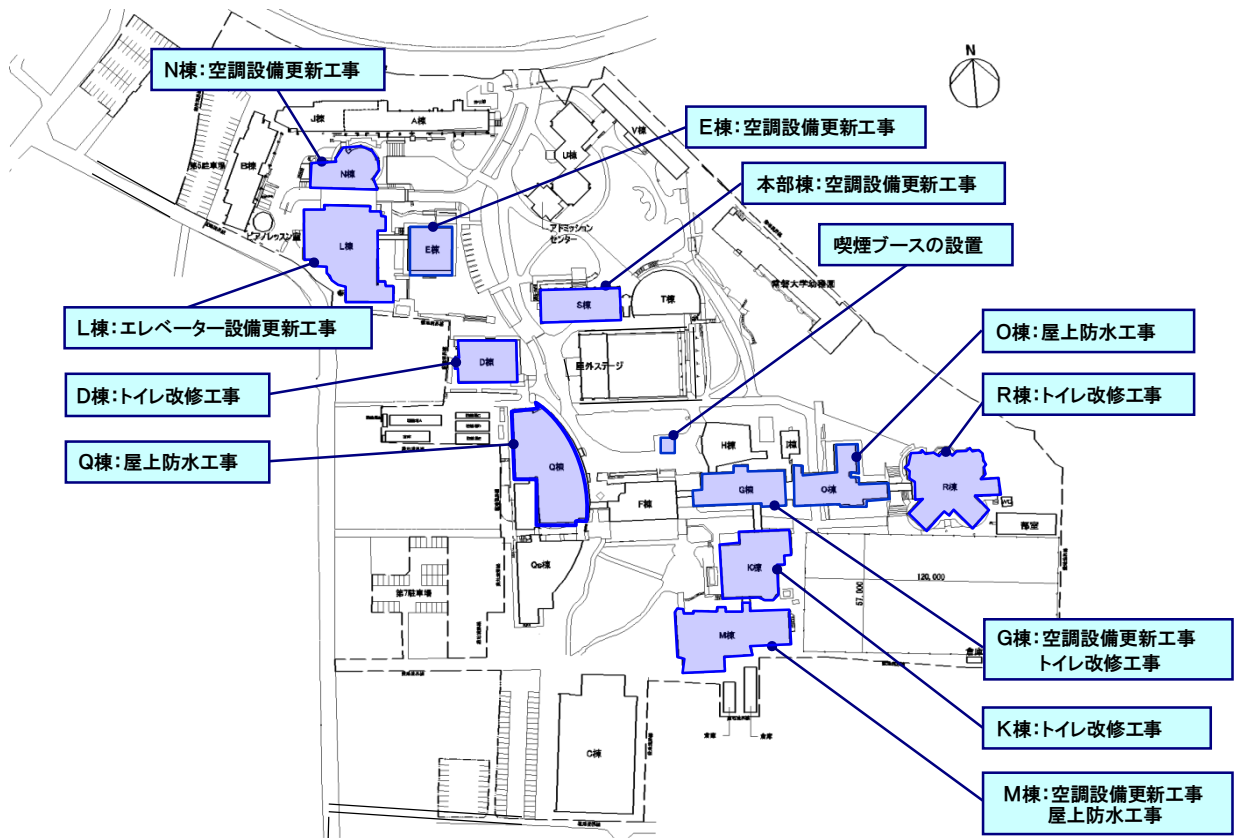
要因として挙げられるのは、断続的に行ってきた経費の抑制によるものでもあるが、主たる財源である学生生徒等納付金収入の改善が最大の要因であると考えられる。特に大学においては学部改組や新学部の設置による学年進行での学生数の増加と定員充足もあり、2018年度との学生生徒等納付金収入と比較して2億5千万円程度の増収となっている。大学では今後も安定した学生確保、短期大学を含めた諸学校では、定員未充足の改善が喫緊の課題であり、これらの改善がより安定した財務基盤の確立に繋がると考えられる。

今後の対応としては、引き続き学生生徒の確保を軸に教育研究環境の充実に図りつつ、断続的な経費の抑制と適切な執行管理に努め、経営の持続性を担保するための収支均衡化の維持に努めていく。

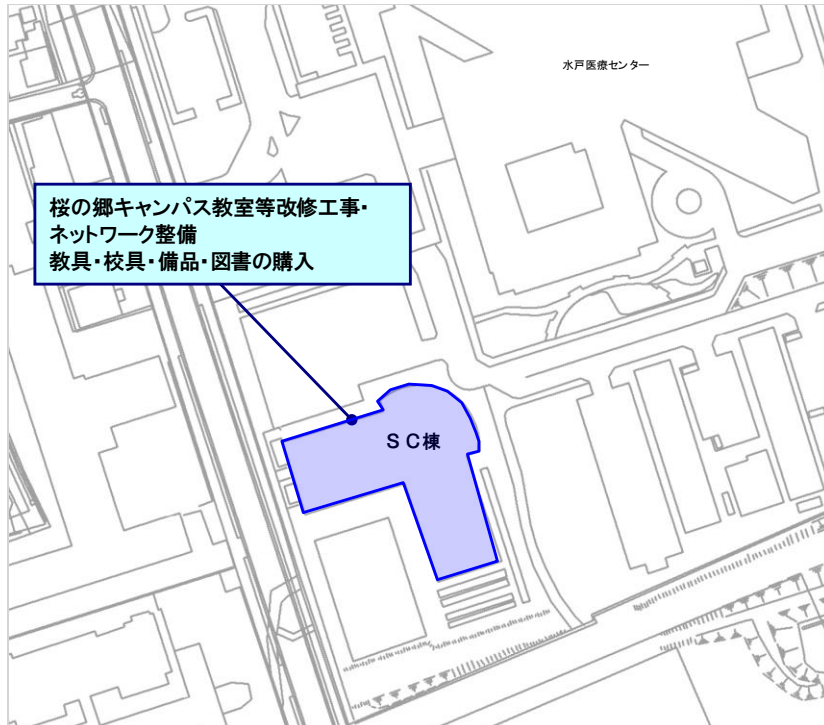
## 4 施設設備整備の概要

### (1) 施設設備整備事業実施の位置図

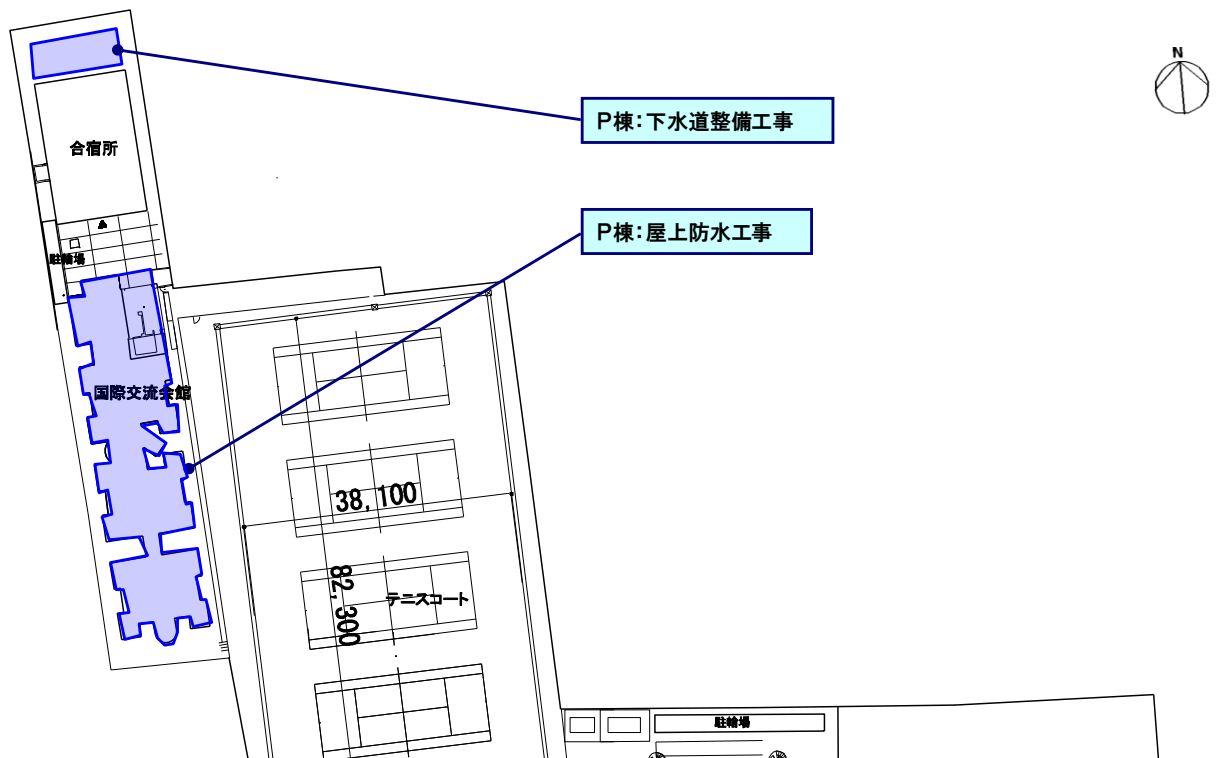
#### ① 大学・短期大学〔見和キャンパス〕



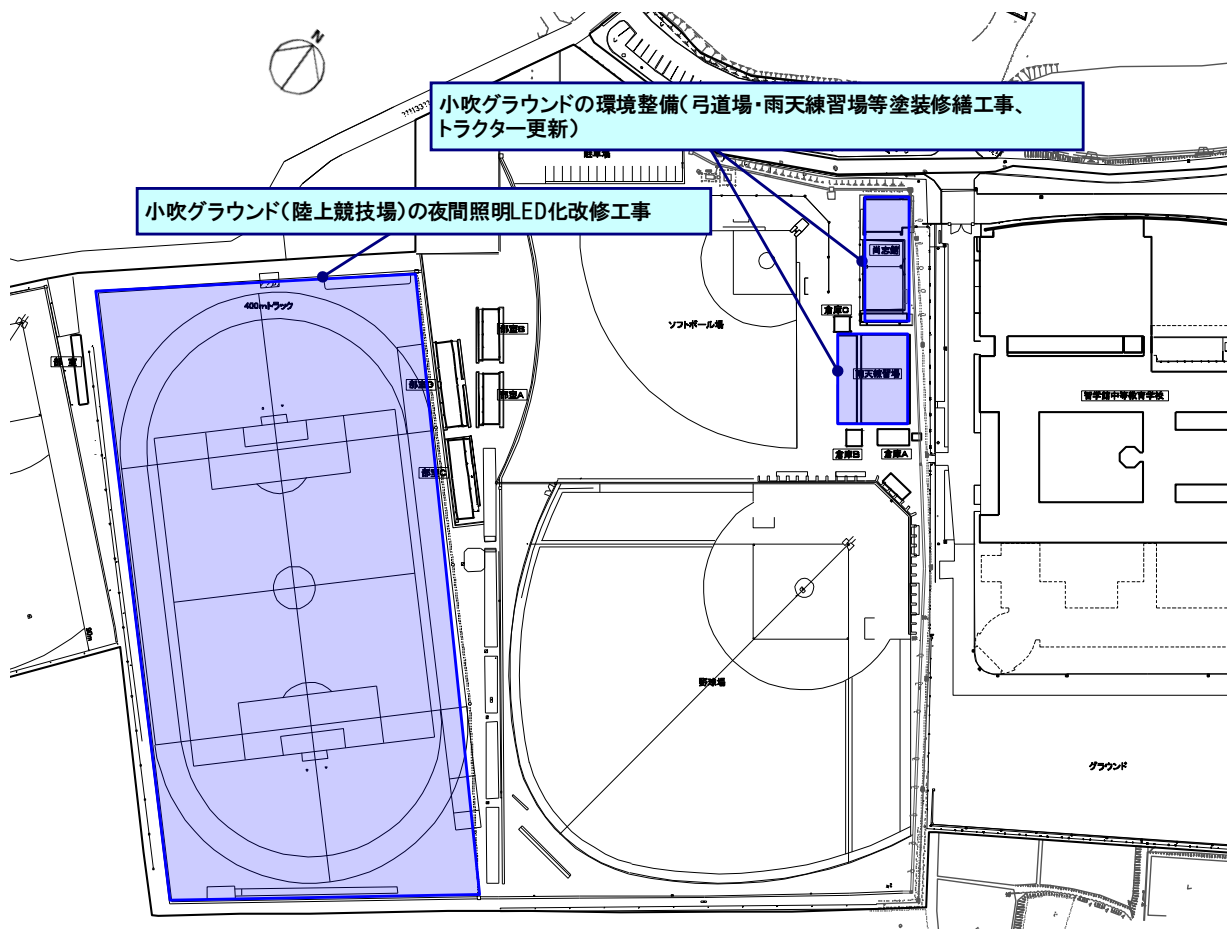
② 大学〔桜の郷キャンパス〕



③ 大学・短期大学〔P棟(国際交流会館)〕



④ 大学・短期大学 [小吹グラウンド]



⑤ 高等学校

